

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年3月30日
【事業年度】	第24期（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	アライドテレシスホールディングス株式会社
【英訳名】	ALLIED TELESIS HOLDINGS K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 大嶋章禎
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田七丁目21番11号
【電話番号】	03(5437)6000
【事務連絡者氏名】	経理部長 和田公平
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田七丁目21番11号
【電話番号】	03(5437)6000
【事務連絡者氏名】	経理部長 和田公平
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第20期 平成18年12月	第21期 平成19年12月	第22期 平成20年12月	第23期 平成21年12月	第24期 平成22年12月
売上高 (千円)	52,729,748	53,899,698	48,065,970	34,191,988	35,826,948
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	3,345,025	745,534	299,250	602,961	991,042
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	8,075,840	44,402	449,034	486,677	603,465
純資産額 (千円)	8,381,047	12,991,175	14,115,102	14,076,924	12,603,545
総資産額 (千円)	33,006,267	28,040,972	24,017,902	24,725,420	24,822,514
1株当たり純資産額 (円)	76.16	81.23	89.45	95.93	98.25
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	84.84	0.30	2.86	3.16	4.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	0.30	-	3.11	4.38
自己資本比率 (%)	25.2	45.4	58.4	56.1	49.6
自己資本利益率 (%)	-	0.4	3.4	3.5	4.6
株価収益率 (倍)	-	150	14	17	22
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,942,341	5,361,888	4,879,047	2,542,216	2,321,662
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,383,599	683,767	302,646	229,986	899,287
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	755,029	5,704,526	4,520,274	1,491,566	2,066,713
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,985,583	2,662,364	3,292,853	7,146,804	6,190,272
従業員数 (人)	2,521	2,285	2,297	2,143	2,201
(外、平均臨時雇用者数)	(149)	(77)	(62)	(74)	(73)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。また、第22期については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第20期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第20期 平成18年12月	第21期 平成19年12月	第22期 平成20年12月	第23期 平成21年12月	第24期 平成22年12月
売上高及び営業収益 (千円)	7,192,760	6,872,332	6,496,799	4,882,540	5,994,727
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	518,144	231,589	501,001	133,717	190,012
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	8,428,665	415	127,236	2,029,921	45,307
資本金 (千円)	7,697,146	9,805,100	9,807,675	9,807,675	9,835,708
発行済株式総数 (株)	109,410,740	156,826,421	156,876,421	156,876,421	157,976,421
純資産額 (千円)	9,232,228	13,594,492	13,544,451	15,029,668	12,528,836
総資産額 (千円)	24,659,597	18,969,670	17,794,853	18,293,406	18,464,174
1株当たり純資産額 (円)	84.20	85.31	86.13	102.85	98.00
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	2.00	2.00
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	88.54	0.00	0.81	13.16	0.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	0.00	-	12.97	-
自己資本比率 (%)	37.3	70.5	75.9	81.3	66.5
自己資本利益率 (%)	-	0.0	0.9	14.3	-
株価収益率 (倍)	-	-	49	4	-
配当性向 (%)	-	-	-	15.2	-
従業員数 (人)	97	72	75	86	78
(外、平均臨時雇用者数)	(6)	(3)	(2)	(2)	(2)

(注) 1 売上高及び営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 第20期、第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。また、第22期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第20期、第24期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 第20期、第21期、第22期の配当性向は無配のため、また、第24期は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

## 2【沿革】

当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)の経緯は以下のとおりであります。

年月	概要
昭和62年3月	東京都品川区にシステム・プラス株式会社を資本金100万円をもって設立、LAN製品の開発、販売を開始
昭和62年9月	アライドテレシス株式会社に商号変更
昭和62年10月	米国にAllied Telesyn International Corp.(現 Allied Telesis, Inc.)を設立
平成2年1月	英国にAllied Telesyn International Ltd.(現 Allied Telesis International Ltd.)を設立
平成3年1月	ドイツ国にAllied Telesyn International GmbH(現 Allied Telesis International GmbH)を設立
平成3年2月	シンガポール国にAllied Telesyn International (Asia) Pte.Ltd.(現 Allied Telesis International (Asia) Pte.Ltd.)を設立
平成3年11月	フランス国にAllied Telesyn International France S.A.(現 Allied Telesis International S.A.S.)を設立
平成4年6月	カナダ国にAllied Telesyn International Canada Inc.(現 Allied Telesis Canada Inc.)を設立
平成6年2月	イタリア国にAllied Telesyn International Italia S.r.l.(現 Allied Telesis International S.r.l.)を設立
平成7年3月	オランダ国にAllied Telesyn International B.V.(現 Allied Telesis International B.V.)を設立
平成7年6月	オーストラリア国にAllied Telesyn International (Aust) Pty.Ltd.(現 Allied Telesis International (Aust.) Pty.Ltd.)を設立
平成7年10月	香港にAllied Telesyn International (Hong Kong) Ltd.(現 Allied Telesis (Hong Kong) Ltd.)を設立
平成8年8月	神奈川県横浜市に株式会社コレガを設立
平成9年1月	額面変更のため東京都港区所在のアライドテレシス株式会社と合併
平成12年6月	大韓民国にAllied Telesyn Korea Co., Ltd.(現 Allied Telesis Korea Co., Ltd.)を設立
平成12年7月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成12年9月	東京都品川区のアライドテレシスエンジニアリング株式会社(現 アライドテレシスネットワークス株式会社)を設立
平成13年3月	フィリピン共和国にAllied Telesyn Philippines, Inc.(現 Allied Telesis Labs (Philippines) Inc.)を設立
平成13年3月	オーストリア国にAllied Telesyn International m.b.H(現 Allied Telesis Austria GmbH)を設立
平成13年9月	中華人民共和国にAllied Telesis (Suzhou) Co., Ltd.を設立
平成13年10月	米国にAllied Telesyn Networks, Inc.(現 Allied Telesis Labs Inc.)を設立
平成14年1月	スイス連邦にAllied Telesis International S.A., Corega International S.A.を設立
平成14年1月	台湾にCorega Taiwan Inc.を設立
平成14年2月	スペイン国にAllied Telesyn International S.L.U.(現 Allied Telesis International S.L.U.)を設立
平成14年10月	ニュージーランド国にAllied Telesyn New Zealand Ltd.(現 Allied Telesis New Zealand Ltd.)を設立
平成16年1月	イタリア国にAllied Telesis Multimedia S.r.l.(現 Allied Telesis Labs S.r.l.)を設立
平成16年7月	アライドテレシス株式会社をアライドテレシスホールディングス株式会社に社名変更し、純粋持株会社に移行、新会社アライドテレシス株式会社、株式会社アライドテレシス開発センターを設立
平成16年7月	香港にAllied Telesyn Hong Kong Ltd.(現 Allied Telesis Sales & Marketing (Hong Kong) Ltd. w. e. f.)を設立
平成16年11月	香港にAllied Telesyn Asia Pacific Ltd.を設立
平成16年11月	中華人民共和国にAllied Telesis (Shenzhen) Ltd.を設立
平成16年12月	シンガポール国にAllied Telesyn South Asia Pte.Ltd.(現 Allied Telesis Asia Pacific Pte.Ltd.)を設立
平成17年5月	米国にAllied Telesyn Capital Corp.(現 Allied Telesis Capital Corp.)を設立
平成19年1月	米空軍横田基地にてIPトリプルプレイ・サービスを開始
平成20年3月	日本国内各社で情報セキュリティマネジメントシステム認証「ISO/IEC 27001:2005」、環境マネジメントシステム(EMS)認証「ISO 14001(環境ISO)」を取得
平成21年1月	アライドテレシス株式会社がアライドテレシスネットワークス株式会社を吸収合併
平成21年7月	アライドテレシス株式会社が株式会社コレガを吸収合併
平成22年5月	スイス連邦にAllied Telesis EMENA GmbHを設立

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社及び関連会社の計39社で構成されており、情報通信及びネットワーク関連製品の研究開発、製造及び販売を主な事業としております。

< 製品開発 >

地域の特性を活かし、日本、アメリカ、ニュージーランド、イタリアなどで行っております。また、開発案件により、各拠点単独又は共同で取り組むこととしております。

< 製品製造 >

製造コストが安価でかつインフラの整備されたシンガポール、中国で行っております。

< 製品販売 >

日本を始め、北米、ヨーロッパ、アジア、オセアニア等、世界各地に販売拠点を設けております。

〔事業の系統図〕

(平成22年12月31日現在)

顧 客	
海 外	国 内

製品・サービス

製品・サービス

グ ル ー プ 管 理 ・ 統 括 会 社	ア ラ イ ド テ レ シ ス ホ ー ル デ ィ ン グ ス 株 式 会 社
---	--

販売・サービス会社	
アライドテレシス株式会社(日本)	
Allied Telesis, Inc. (アメリカ)	
Allied Telesis Capital Corp. (アメリカ)	
Allied Telesis International S.A. (スイス)	
Allied Telesis (China) Ltd. (中国)	他

製品・サービス

製造・物流会社	
Allied Telesis (Hong Kong) Ltd. (香港)	
Allied Telesis International (Asia) Pte.Ltd. (シンガポール)	
Allied Telesis (Suzhou) Co.Ltd. (中国)	
Allied Telesis (Dongguan) Co.Ltd. (中国)	

製品・サービス

開発会社	
株式会社アライドテレシス開発センター(日本)	
Allied Telesis Labs Ltd. (ニュージーランド)	
Allied Telesis Labs Inc. (アメリカ)	
Allied Telesis, Inc. (アメリカ)	
Allied Telesis Labs S.r.l. (イタリア)	他

開  
発  
委  
託

(注) 連結子会社36社、非連結子会社1社及び持分法適用関連会社1社であります。

## 4【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所割合(%)	
アライドテレシス株式会社 (注)1,3	東京都品川区	千円 1,987,000	ネットワーク製品の販売、保守	100.0	-	役員の兼任等...有
株式会社アライドテレシス開発センター	東京都品川区	千円 100,000	ネットワーク製品の開発	100.0	-	役員の兼任等...有
Allied Telesis International (Asia) Pte.Ltd.	Singapore	千シンガポールドル 5,000	ネットワーク製品の製造	100.0	-	役員の兼任等...無
Allied Telesis International (Aust) Pty.Ltd.	St.Leonards Australia	千豪ドル 100	ネットワーク製品の販売	100.0	-	Allied Telesis International (Asia) Pte.Ltd.の子会社、役員の兼任等...無
Allied Telesis (Suzhou) Co., Ltd.	江蘇省蘇州市中国	千人民元 15,676	ネットワーク製品の製造	100.0	-	Allied Telesis International (Asia) Pte.Ltd.の子会社、役員の兼任等...無
Allied Telesis New Zealand Ltd.	Wellington New Zealand	千NZドル 10	ネットワーク製品の販売	100.0	-	Allied Telesis International (Asia) Pte.Ltd.の子会社、役員の兼任等...無
Allied Telesis Korea Co.,Ltd.	ソウル市大韓民国	千ウォン 600,000	ネットワーク製品の販売	100.0	-	役員の兼任等...無
Allied Telesis (China) Ltd.	北京市中国	千米ドル 2,500	ネットワーク製品の販売	100.0	-	役員の兼任等...無
Allied Telesis (Hong Kong) Ltd. (注)2	香港中国	千香港ドル 100	ネットワーク製品の製造、物流統括	100.0	-	役員の兼任等...無
Allied Telesis (Dongguan) Ltd.,	広東省東莞市中国	千香港ドル 100	ネットワーク製品の製造	100.0	-	Allied Telesis (Hong Kong) Ltd.の子会社、役員の兼任等...無
Allied Telesis Labs Ltd.	Christchurch New Zealand	千NZドル 5,280	ネットワーク製品の開発	100.0	-	役員の兼任等...有
Allied Telesis Labs Inc.	North Carolina U.S.A.	千米ドル 500	ネットワーク製品の開発	100.0	-	役員の兼任等...有
Allied Telesis Labs (Philippines) Inc.	Philippines	千フィリピンペソ 15,000	ソフトウェアの開発	100.0	-	役員の兼任等...有
Allied Telesis, Inc. (注)2,5	San Jose U.S.A.	千米ドル 18	ネットワーク製品の開発、販売	53.6	-	役員の兼任等...有
Allied Telesis Investment, Inc. (注)2	San Jose U.S.A.	米ドル 100	持株会社	53.6	-	Allied Telesis, Inc.の子会社、役員の兼任等...有
Allied Telesis International S.A. (注)4	Switzerland	千スイスフラン 2,600	ネットワーク製品の販売	53.6	-	Allied Telesis, Inc.の子会社、役員の兼任等...有
Allied Telesis Europe Sagl	Switzerland	千スイスフラン 20	ネットワーク製品の販売	53.6	-	Allied Telesis International S.A.の子会社、役員の兼任等...無
その他19社	-	-	-	-	-	-

(注)1 特定子会社に該当しております。

2 債務超過会社であり、債務超過額は平成22年12月末日時点で下記のとおりとなっております。

Allied Telesis, Inc.	2,401,820千円
Allied Telesis Investment, Inc.	1,224,721千円
Allied Telesis (Hong Kong)Ltd.	1,208,695千円

3 アライドテレシス株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報	(1) 売上高	21,011,619千円
	(2) 経常利益	1,244,580千円
	(3) 当期純利益	788,487千円
	(4) 純資産額	5,816,423千円
	(5) 総資産額	10,906,089千円

4 Allied Telesis International S.A.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報	(1) 売上高	6,674,138千円
	(2) 経常利益	234,555千円
	(3) 当期純利益	285,905千円
	(4) 純資産額	1,391,960千円
	(5) 総資産額	3,749,308千円

5 Allied Telesis, Inc.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報	(1) 売上高	5,802,781千円
	(2) 経常損失	331,062千円
	(3) 当期純損失	235,920千円
	(4) 純資産額	2,401,820千円
	(5) 総資産額	3,302,416千円

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

(平成22年12月31日現在)

区分	従業員数(人)	
情報通信・ネットワーク事業	2,201	(73)
合計	2,201	(73)

(注) 従業員数は就業員数であり、パート及び嘱託社員等は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

## (2) 提出会社の状況

(平成22年12月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
78 (2)	38.5 歳	6年6ヶ月	6,734

(注) 1 従業員数は就業員数であり、パート及び嘱託社員等は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、平成22年1月1日から平成22年12月31日までの平均年間給与額であり、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は良好であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度（平成22年1月1日～平成22年12月31日）における世界経済は、欧米において失業率の高止まりや一部で財政危機などの不安材料はあるものの、中国などの新興国の経済成長もあり、総じて緩やかな回復基調で推移しました。一方、わが国経済は、海外経済の回復に伴い徐々に持ち直してきたものの、急激な円高やデフレの影響等により、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の下、当社グループは、営業拠点の増強による地域密着型の営業・サポート体制の構築やパートナー企業とのリレーション強化による新規顧客の開拓などを行い、ネットワーク・ソリューション企業として積極的に顧客ニーズに対応する製品やサービスの提供に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は358億26百万円（前連結会計年度比4.8%増）、営業利益は22億30百万円（前連結会計年度比324.5%増）、経常利益は9億91百万円（前連結会計年度比64.4%増）、当期純利益は6億3百万円（前連結会計年度比24.0%増）となり、厳しい環境にもかかわらず増収増益となりました。

売上高及び利益に関する概要は以下のとおりであります。

#### <売上高>

##### 日本

日本では、医療、教育などの公共市場に注力し、積極的にソリューション営業を展開いたしました。医療関連では医療機関向けイベント等への積極的な参加により医療関係者へ当社及び当社製品のアピールを行い、多数の院内ネットワーク構築を受注いたしました。教育関連では、学校ICTキャンペーンの延長による国公立高中小学校の受注拡大、公共関連では公共交通機関などの大型案件の受注獲得など、一定の成果をあげることができました。また、地域密着によるきめ細かな営業・サポート体制構築のため、新たに14の営業所を開設し、国内30拠点といたしました。この結果、売上高は210億36百万円（前連結会計年度比10.7%増）となりました。

##### 欧米

欧州では、ギリシャやアイルランドの財政危機などの影響による景気後退が見られ、公共施設の設備投資抑制など厳しい環境が続きましたが、大型案件の受注増加など、パートナー企業とのリレーション強化の効果が現れました。米国では、景気の先行きに不安は残るものの、政策効果などにより徐々に回復し始めました。これにより、企業の設備投資が促進され、高収益製品の販売が増加いたしました。また、ブランド訴求の取組みとして、ヘルスケア市場をターゲットとした大型イベントへの出展などを積極的に行うとともに、地域ニーズに合ったサービス展開を目指して営業拠点を増加させました。この結果、米ドルベースでの売上高は前連結会計年度比4.5%増となりましたが、円高の影響で円換算による売上高は130億17百万円（前連結会計年度比2.1%減）となりました。

##### アジア・オセアニア

アジア・オセアニア地域では、ニュージーランドにおいて政府主導の学校ネットワーク構築という大型案件の受注をはじめ、タイやインドなどの新興国においてIP監視ソリューションの販売が増加いたしました。この結果、米ドルベースでの売上高は前連結会計年度比6.8%増となりましたが、欧米同様に円高の影響を受け、円換算による売上高は17億72百万円（前連結会計年度比6.7%減）となりました。

#### <利益>

利益面は、ソリューション販売の伸長により利益率の高い付加価値サービスや高収益製品の販売が増加したこと、また、円高により国内の仕入原価が低下したことなどから、売上総利益率が58.6%と前連結会計年度比6.1ポイント上昇し、営業利益を大きく押し上げました。

一方、為替レートが前期末1ドル＝92.10円から今期末1ドル＝81.49円と急激な円高となったことから11億71百万円の為替差損が発生し、経常利益の押し下げ要因となりました。また、海外子会社でのリストラクチャリング費用として、事業再編損1億6百万円を計上するなど特別損失の発生がありましたが、営業利益の大幅増加によりこれらを吸収し、当期純利益は前連結会計年度比24.0%増の6億3百万円と4期連続で黒字となりました。

当連結会計年度の業績は以下のとおりであります。

	当連結会計年度	前連結会計年度	前期比
連結売上高	358億26百万円	341億91百万円	4.8%増
うち日本	210億36百万円	189億97百万円	10.7%増
うち欧米	130億17百万円	132億94百万円	2.1%減
うちアジア・オセアニア	17億72百万円	18億99百万円	6.7%減
連結営業利益	22億30百万円	5億25百万円	324.5%増
連結経常利益	9億91百万円	6億2百万円	64.4%増
連結当期純利益	6億3百万円	4億86百万円	24.0%増



## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ9億56百万円減少となる61億90百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

## &lt; 営業活動によるキャッシュ・フロー &gt;

当連結会計年度の営業活動による収入は23億21百万円となり、前連結会計年度に比べ2億20百万円の減少となりました。これは主に、仕入債務の減少額が9億91百万円、法人税等の支払額が5億2百万円減少した一方で、たな卸資産の増加による支出増24億83百万円、売上債権の増加による支出増19億62百万円などによるものです。

## &lt; 投資活動によるキャッシュ・フロー &gt;

当連結会計年度の投資活動による支出は8億99百万円となり、前連結会計年度に比べ6億69百万円の支出増となりました。これは主に、国内拠点拡充に係る有形固定資産の取得による支出が2億38百万円増加したこと、貸付による支出が2億90百万円増加したことなどによるものです。

## &lt; 財務活動によるキャッシュ・フロー &gt;

当連結会計年度の財務活動による支出は20億66百万円となり、前連結会計年度に比べ35億58百万円の支出増となりました。これは主に、長期借入れによる収入が14億90百万円増加した一方で、短期借入金純減に転じ23億62百万円減少したことや、自己株式の取得による支出が16億58百万円増加したこと、社債の発行による収入4億83百万円が当連結会計年度になかったこと、配当金の支払額が2億84百万円増加したことなどによるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 生産実績

当社グループにおける主要な生産は、製造コストが安価でインフラの整備されたシンガポール及び中国（広東省東莞市）の自社工場で生産するほか、低価格製品を中心に東南アジアの工場へ生産委託しております。

なお、当グループにおける事業の種類別セグメントは区分欄に記載した情報通信・ネットワーク事業のみであります。

当連結会計年度における生産の実績を示すと次のとおりです。

区分	生産高（千円）	前年同期比（％）
情報通信・ネットワーク事業	17,666,977	124.1

（注）1 金額は、製造原価によっております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度における委託生産に伴う仕入高及び生産に伴う原材料・部品の仕入高の実績を示すと次のとおりです。

区分	仕入高（千円）	前年同期比（％）
情報通信・ネットワーク事業	10,713,962	104.3

（注）1 金額は、仕入価額によっております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注実績

当社グループの取扱品目は原則として全てが標準製品でありますので、個別受注生産は行わず、見込み生産を行っております。

## (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を示すと、次のとおりです。

区分	販売高（千円）	前年同期比（％）
情報通信・ネットワーク事業	35,826,948	104.8

（注）1 当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 （自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）		当連結会計年度 （自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
ダイワボウ情報システム株式会社	4,346,932	12.7	6,171,894	17.2

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### (当面の対処すべき課題)

ネットワーク関連市場は、今後も劇的な変化を遂げながら成長していくものと推測されますが、同時に競争も激化してまいります。当社グループは、「法人向けネットワーク機器」の開発・製造・販売の更なる拡充と、「IPTトリプルプレイ」が世界的に認められる本格的な成長期に入ったことを背景とし、中長期的に売上を増大させるとともに、製品原価の低減、事業及び人員の適切なリストラクチャリングの継続により、持続的な企業価値向上を図ってまいります。

#### ネットワーク機器事業

当社グループは、創業以来、世界21カ国に広がる販売拠点と業界随一の幅広い製品ラインナップにより、世界でも有数のネットワーク機器総合メーカーとしての地位を築いてまいりました。常に機器メーカーとしての原点に立ち返り、お客様のニーズをいち早く取り入れた技術に優れた製品をタイミングよく開発・販売するとともに、適時キャンペーンによる主力製品の拡販に努め、シェア拡大を目指してまいります。さらに、サポート・サービスの充実と最適なITシステム基盤構築を行うためのプロフェッショナルサービスなど、幅広い事業戦略で安定的な収益基盤を確保してまいります。

#### IPTトリプルプレイ事業

##### ( )NSP(ネットワーク・サービス・プロバイダー)

当社グループは、欧米にて拡大しているIPTトリプルプレイ市場にいち早く対応し投資を継続しており、機器の開発からサポート・サービス、コンサルティングまでワンストップで提供可能な体制を整え、マーケットリーダーとしての地位の確立を目指しております。また、IPTV等新たなサービス需要に対しては、大手インテグレーターとの強力なパートナーシップを図り、営業力と商品力の両面の強化により事業の拡大を図ってまいります。

##### ( )IP-GSP(IPグローバル・サービス・プロバイダー)

当事業は、大学や米軍基地など限定されたエリアにおいて、インフラの敷設からIP電話、IPTV、その他ネットワーク等、様々なサービスやコンテンツを提供する事業であり、機器メーカーとしての範疇を超え、ネットワーク構築からそれを利用したサービス提供まで、総合的に提供できる企業集団としての飛躍を目指しております。今後この事業の拡大により、グローバルに展開している企業へのビジネスゲートウェイとしての役割も担うことができ、サービスに応じた収入を得ることができビジネスモデルのため、より安定した収益の確保につながる事業として体制を強化してまいります。

#### 研究開発事業

ネットワーク関連市場は世界的に製品開発が激化しており、絶え間なく技術革新が進んでおります。当事業はネットワーク関連機器の総合メーカーとして更なる成長を遂げるとともに、企業価値を向上させるために欠かせない事業であり、今後も売上高の一定割合を研究開発に投資し、将来を見据えた企業活動を行ってまいります。

#### (会社の支配に関する基本方針)

当社は、平成21年7月31日開催の取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

##### (1)基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案がなされた場合、その判断は最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。また、当社株式について大量買付がなされた場合であっても、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものであれば、これを否定するものではありません。しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との交渉を必要とするもの等、大量買付の対象となる会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

この点、当社の企業価値の源泉は、グループ各社の有するネットワーク機器業界のリーディングカンパニーとして創業以来蓄積してきた経験とノウハウ、高度な技術力に基づいた情報通信機器全般に関する総合力、急速かつ激しい技術革新に対応し、「高性能」「高品質」「高い信頼性」を保持しつつ「コストパフォーマンス」に優れた製品を安定的に供給することのできる研究開発力、お客様の幅広いニーズにきめ細かく応えることのできる製品及びサービスの豊富さ、世界に広がる多くの顧客及び取引先、パートナーとの長期的な友好関係に基づく強固な信頼関係にあります。当社株式の買付けを行う者がこれら当社の企業価値の源泉を理解し、これらを中長期的に確保し、向上させられる者でなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗措置を講じることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

## (2) 取組みの具体的な内容の概要

当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、創業以来20年以上継続してきた「法人向けネットワーク機器」の開発・製造・販売の更なる拡充と、サポート・サービスの充実を中心とした様々な施策を実行することで、当社の企業価値を向上させることに鋭意取り組んでおります。

### (ネットワーク機器事業)

当社グループは、創業以来、世界21ヶ国に広がる販売拠点と業界随一の幅広い製品ラインナップにより、世界でも有数のネットワーク機器総合メーカーとしての地位を築いてまいりました。常に機器メーカーとしての原点に立ち返り、お客様のニーズをいち早く取り入れた技術的に優れた製品をタイミングよく開発・販売することで主力製品の拡販を進めております。今後は、更なるサポート・サービスの充実と最適なITシステム基盤構築を行うためのプロフェッショナルサービスの展開など幅広い事業戦略を推進し、より一層の安定的な収益基盤の確保を目指してまいります。

### (IPTトリプルプレイ事業)

当社グループは、IPネットワーク上のマルチメディア化にいち早く注目し、IPTトリプルプレイ事業の準備(機器の開発、販売体制構築)に、戦略的開発投資を行ってまいりました。その結果、現在、世界各国のユーザーに真のIPTトリプルプレイが提供され始めております。当社グループは、IPTトリプルプレイ事業は、長期的に成長が見込める市場であると考えており、今後も継続して投資を行ってまいります。

### ( ) NSP (ネットワーク・サービス・プロバイダー)

当社グループは、欧米にて拡大しているIPTトリプルプレイ市場にいち早く対応し投資を継続しており、機器の開発からサポート・サービス、コンサルティングまでワンストップで提供可能な体制を整え、マーケットリーダーとしての地位を確立してまいりました。また、IPTV等新たなサービス需要に対しては、大手インテグレーターとの強力なパートナーシップを背景に、営業力と商品力の両面の強化により事業の拡大を図っております。

### ( ) IP-GSP (IPグローバル・サービス・プロバイダー)

IP-GSP事業は、大学や米軍基地など一定のエリアにおいて、インフラの敷設からIP電話、IPTV、その他ネットワーク等、様々なサービスやコンテンツを提供する事業です。当社グループは、機器メーカーとしての範疇を超え、ネットワーク構築からそれを利用したサービス提供まで総合的に提供できる企業集団としての体制を整えてきておりますが、今後もこの事業を拡大することにより、グローバルに展開している企業へのビジネスゲートウェイとしての役割も担うことが可能となるとともに、サービスに応じた収入を得るビジネスモデルに基づき、より安定した収益の確保につながる事業として強化してまいります。

### (研究開発事業)

ネットワーク関連市場は世界的に製品開発が激化しており、絶え間なく技術革新が進んでおります。当社グループは従来より売上高の一定割合を研究開発に投資するなど、先端技術の研究開発に取り組んでまいりました。ネットワーク関連機器の総合メーカーとしての地位を確保し、更なる成長を遂げるとともに企業価値を向上させるためには、研究開発は欠かせない事業であり、今後も将来を見据えた活動を行ってまいります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は平成21年7月31日開催の取締役会において、上記のとおり、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針(以下「基本方針」といいます。)を定めるとともに、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み(会社法施行規則第118条第3号口(2))として、当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)(以下「本プラン」といいます。)を導入いたしました。なお、本プランは、平成22年3月30日開催の当社第23回定時株主総会において、有効期間の延長が承認されております。

当社は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えています。本プランは、こうした不適切な者による当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する大量買付を抑止するとともに、当社株式に対する大量買付が行われる際に、当社取締役会が株主の皆様が代替案を提案したり、あるいは株主の皆様がかかる大量買付に応じるべきかを判断するために必要な情報や時間を確保すること、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とすることを目的としております。

本プランは、当社株券等の20%以上を買付けしようとする者が現れた際に、買収者に事前の情報提供を求める等、上記の目的を実現するために必要な手続を定めております。

買収者は、本プランに係る手続に従い、当社取締役会又は当社株主総会において本プランを発動しない旨が決定された場合に、当該決定時以降に限り当社株券等の大量買付を行うことができるものとされています。

買収者が本プランに定められた手続に従わない場合や当社株券等の大量買付が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれがある場合等で、本プラン所定の発動要件を満たす場合には、当社は、買収者等による権利行使は原則として認められないとの行使条件及び当社が買収者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得できる旨の取得条項が付された新株予約権を、その時点の当社を除く全ての株主に対して新株予約権無償割当ての方法により割り当てます。本プランに従って新株予約権の無償割当てがなされ、その行使又は当社による取得に伴って買収者以外の株主の皆様が当社株式が交付された場合には、買収者の有する当社の議決権割合は、最大50%まで希釈化される可能性があります。

なお、本プランに従った新株予約権の無償割当ての実施、不実施又は取得等の判断については、取締役の恣意的判断を排除するため、当社経営陣から独立した社外取締役等のみから構成される独立委員会を設置し、その客観的な判断を経るものとしております。また、当社取締役会は、これに加えて、本プラン所定の場合には、株主総会を開催し、新株予約権の無償割当ての実施に関する株主の皆様意思を確認することがあります。

上記各取組みに対する当社取締役会の判断及びその判断に係る理由

当社は、本プランは上記の基本方針に沿うものであり、また以下のような特段の配慮がされていることにより、当社の企業価値及び株主共同の利益を損なうものではなく、また当社社員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

(ア)企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上

本プランは、基本方針に基づき、当社株券等に対する買付等がなされた際に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保することを目的として導入されるものです。

(イ)買収防衛策に関する指針等の要件の充足

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」に定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を全て充足しています。

(ウ)株主意思の重視

本プランの有効期間は、平成22年3月30日開催の当社第23回定時株主総会終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までの約3年間とするいわゆるサンセット条項が付されており、かつ、その有効期間の満了前であっても、当社株主総会又は当社取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランは当該決議に従い廃止されることとなります。その意味で、本プランの消長には、株主の皆様のご意向が反映されることとなっております。

(エ)独立性を有する社外取締役等の判断の重視及び第三者専門家の意見の取得

本プランの発動に際しては、独立性を有する社外取締役等のみから構成される独立委員会による勧告を必ず経ることとされています。さらに、独立委員会は、当社の費用において独立した第三者専門家等の助言を受けることができるものとされており、独立委員会による判断の公正さ・客観性がより強く担保される仕組みとなっております。

(オ)合理的な客観的要件の設定

本プランは、合理的な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しております。

(カ)デッドハンド型やスローハンド型の買収防衛策ではないこと

本プランは、株券等を大量に買い付けた者の指名に基づき当社の株主総会において選任された取締役で構成される取締役会により廃止することが可能であるため、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。また、当社においては取締役の任期は1年であり、期差任期制は採用されていないため、本プランは、スローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を与える可能性のある事業上のリスクは、以下のようなものが想定されます。これらは様々なリスクのうち代表的なものであり、実際に起こりうるリスクは、これらに限定されるものではありません。

なお、将来や想定に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### 政情に関するリスク

当社グループは中国及びシンガポールに生産拠点を有しております。これらの国において政治や法環境の変化及び経済状況の変化などの予期せぬ事態が発生し、生産活動に支障が出た場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 調達に関するリスク

当社グループの製品には多数の精密電子部品（IC、メモリー、光デバイス等）が使用されております。これらの部品の安定的な供給を受けるため、調達先との緊密な関係を保つとともに、絶えず新製品等に関する情報収集を行っております。しかしながら、これらの部品は世界的な需給バランスの影響を強く受ける傾向があります。特定の産業や地域からの需要増加や災害等による供給の減少等による需給バランスの急激な変化により、部品の調達に支障が出た場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 法規制に関するリスク

当社グループは世界21か国に拠点を有しております。各国の安全基準や環境基準等は様々であり、当社グループはこれらの基準や規制等に適合する製品の供給を行っております。これらの基準や規制等が改正され、製品の製造及び販売に支障が出た場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 品質に関するリスク

当社グループは出荷製品の品質管理の徹底を図っておりますが、これらのリスクを完全に排除することは困難であります。万一、品質に関連する事故等が発生した場合、その発生要因が当社グループに起因するものであるか否かを問わず、損害賠償責任を負うとともに社会的信用が失われることとなり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 為替に関するリスク

当社グループは世界21か国に拠点を有しており、連結売上高に占める海外の比率は40%～50%を推移しております。また、日本における当社グループの部品、製品等の仕入れは主にドル建にて決済しており、為替の影響を受け易くなっております。これらの為替変動リスクを軽減するため先物為替予約によるヘッジを行っておりますが、すべてのリスクを排除することは困難であり、急激な為替相場の変動が起きた場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 競争に関するリスク

当社グループが属するネットワーク関連市場は、市場価格の下落や製品サイクルの短縮化が顕著であります。当社グループは高付加価値製品の投入や新規技術開発投資等を行い、競争力の強化を図るとともにコスト削減に取り組んでおりますが、より一層の製品価格の下落や産業界のIT投資動向が変化した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 法令遵守（コンプライアンス）に関するリスク

当社グループで役職員に対して法令遵守の周知徹底を図っておりますが、役職員の故意又は過失により法令違反が発生した場合、社会的信用の失墜や損害賠償責任を負うこととなり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 情報セキュリティに関するリスク

当社グループはシステム構築やサポート・サービスにおいて、お客様の個人情報及びシステム構成等の機密情報を受領して作業を進めることがあります。万一、これらの情報が漏洩した場合、社会的信用の失墜や損害賠償責任を負うこととなり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 災害等に関するリスク

当社グループは世界21か国に拠点を有しており、これらの地域で地震等の自然災害やテロ等が発生した場合には、各拠点の設備等が壊滅的な被害を被る可能性があります。この場合、各拠点の操業が中断するだけでなく、修復や代替設備等に関する巨額の費用を要することとなり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

情報通信分野はNGN(Next Generation Network)や 40ギガイーサネット、IPv6 や IEEE802.11n 等の新しい無線通信規格など、激しい技術革新が続いており、また環境配慮型製品、省エネルギー対応製品への移行が求められています。

当社グループの研究開発活動においては、有害物質を排除したRoHS指令対応製品への移行とその開発・製品化プロセスを確立し、さらに省エネルギー対応製品への移行を進め、その開発・製品化プロセスも確立いたしました。

また、顧客ニーズに合致した製品を市場に投入していくことが競争力強化の重要な要素であると認識しており、当社グループが培った各製品カテゴリでの要素技術を結集した製品を市場に投入することが、さらなる差別化・付加価値につながると認識しております。その実現のために、研究開発活動に積極的に取り組んでおり、最新技術の調査研究のほか、「高性能」「高品質」「高い信頼性」かつ「コストパフォーマンス」に優れた製品を安定的に供給することを基本方針に製品開発を行っております。

こうした中、企業内通信にフォーカスし新製品の開発を進めてまいりました。また、開発の効率化・開発工程での品質作り込みを目指し、新ソフトウェアプラットフォームの開発も平行して進めてまいりました。なお、当連結会計年度における研究開発費は36億78百万円であります。

スイッチ分野では 2011年より SwitchBlade x3100 シリーズの市場投入を開始いたします。この製品は様々な開発ノウハウを結集しており、ブレードの追加開発およびソフトウェアの機能拡張により様々なアプリケーションに対応してまいります。

ネットワークマネジメント分野でも「運用」の観点からもプロビジョニング（設定・構成管理支援）機能の強化など、効率的に運用が可能となるよう開発を進めております。

既存製品もソフトウェアの機能拡張により、ネットワークの信頼性、冗長性、機密性を強化し提供しております。

今後も開発効率化による開発投資の効率化と「品質・機能・価格」と「環境性能」のバランス追及に取り組んでまいります。

また、機能・仕様面では企業内通信用途におけるニーズに応え顧客の「企業活動の効率化」を実現できる製品を開発、提供してまいります。

なお、当社グループは情報通信・ネットワーク関連事業のみを行なっております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。海外の連結子会社は、各国の会計処理基準に準拠しております。連結財務諸表の作成にあたっては、連結会計年度末における資産、負債及び偶発債務ならびに連結会計年度における収益、費用に影響を与える見積りを行っておりますが、実際の結果と異なる場合があります。有形固定資産は取得原価により計上し、見積り耐用年数に基づき減価償却を行っております。自社利用ソフトウェアについては見込利用期間、販売用ソフトウェアについては見込有効期間に基づき償却を行っております。投資有価証券については時価又は実質価額が著しく下落した場合には、回復する見込があると認められる場合を除き減損処理をしております。

### (2) 財政状態の分析

#### <資産の部>

当連結会計年度末の資産合計は248億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ97百万円の増加となりました。流動資産は204億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億83百万円の減少となりました。これは主に受取手形及び売掛金が3億95百万円増加した一方で、現金及び預金が9億56百万円、商品及び製品が1億28百万円減少したことなどによるものです。また、固定資産は43億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億80百万円の増加となりました。これは主に社内インフラ構築等に係る無形固定資産が4億69百万円、繰延税金資産が2億31百万円増加したことなどによるものです。

#### <負債の部>

当連結会計年度末の負債合計は122億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億70百万円の増加となりました。流動負債は97億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億47百万円の増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金が6億92百万円、短期借入金が6億57百万円減少した一方で、1年内返済予定の長期借入金が4億26百万円、前受収益が2億95百万円、未払法人税等が2億91百万円、未払費用が1億82百万円増加したことなどによるものです。固定負債は、24億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億23百万円の増加となりました。これは主に長期借入金が8億53百万円増加したことなどによるものです。

#### <純資産の部>

当連結会計年度末の純資産合計は126億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億73百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金が3億14百万円増加した一方で、自己株式が23億14百万円増加（純資産の減少）したことなどによるものです。

これにより、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ6.5ポイント低下の49.6%となりました。

### (3) 経営成績の分析

当連結会計年度の業績は、売上高は358億26百万円（前連結会計年度比4.8%増）、営業利益は22億30百万円（前連結会計年度比324.5%増）、経常利益は9億91百万円（前連結会計年度比64.4%増）、当期純利益は6億3百万円（前連結会計年度比24.0%増）となり、厳しい環境にもかかわらず増収増益となりました。

#### <売上高>

当連結会計年度の売上高は、358億26百万円（前連結会計年度341億91百万円と比べ16億34百万円増加）となりました。

地域別では、日本は、医療、教育などの公共市場に注力し、積極的にソリューション営業を展開いたしました。医療関連では医療機関向けイベント等への積極的な参加により医療関係者へ当社及び当社製品のアピールを行い、多数の院内ネットワーク構築を受注いたしました。教育関連では、学校ICTキャンペーンの延長による国公立高中小学校の受注拡大、公共関連では公共交通機関などの大型案件の受注獲得など、一定の成果をあげることができました。また、地域密着によるきめ細かな営業・サポート体制構築のため、新たに14の営業所を開設し、国内30拠点といたしました。この結果、売上高は210億36百万円（前連結会計年度比10.7%増）となりました。欧州では、ギリシャやアイルランドの財政危機などの影響による景気後退が見られ、公共施設の設備投資抑制など厳しい環境が続きましたが、大型案件の受注増加など、パートナー企業とのリレーション強化の効果が現れました。米国では、景気の先行きに不安は残るものの、政策効果などにより徐々に回復し始めました。これにより、企業の設備投資が促進され、高収益製品の販売が増加いたしました。また、ブランド訴求の取組みとして、ヘルスケア市場をターゲットとした大型イベントへの出展などを積極的に行うとともに、地域ニーズに合ったサービス展開を目指して営業拠点を増加させました。この結果、欧米の米ドルベースでの売上高は前連結会計年度比4.5%増となりましたが、円高の影響で円換算による売上高は130億17百万円（前連結会計年度比2.1%減）となりました。アジア・オセアニア地域では、ニュージーランドにおいて政府主導の学校ネットワーク構築という大型案件の受注をはじめ、タイやインドなどの新興国においてIP監視ソリューションの販売が増加いたしました。この結果、米ドルベースでの売上高は前連結会計年度比6.8%増となりましたが、欧米同様に円高の影響を受け、円換算による売上高は17億72百万円（前連結会計年度比6.7%減）となりました。

#### <売上総利益>

当連結会計年度の売上総利益は、210億4百万円（前連結会計年度179億66百万円と比べ30億37百万円増加）となりました。ソリューション販売の伸長により利益率の高い付加価値サービスや高収益製品の販売が増加したこと、また、円高により国内の仕入原価が低下したことなどから、売上総利益率が58.6%と前連結会計年度比6.1ポイント上昇しました。

< 営業損益 >

当連結会計年度の営業利益は、22億30百万円（前連結会計年度5億25百万円と比べ17億5百万円増加）となりました。これは、販売費及び一般管理費の増加があったものの、上述のように、売上総利益率の大幅な上昇によるものです。

< 営業外損益、経常損益 >

当連結会計年度の経常利益は、9億91百万円（前連結会計年度6億2百万円と比べ3億88百万円増加）となりました。これは、為替レートが前期末1ドル=92.10円から今期末1ドル=81.49円と急激な円高となったことから11億71百万円の為替差損が発生し、経常利益の押し下げ要因となったためです。

< 特別損益 >

当連結会計年度において、海外子会社でのリストラチャリング費用として、事業再編損1億6百万円の特別損失を計上しております。

< 当期純損益 >

法人税等合計は、3億55百万円（前連結会計年度2億円と比べ1億54百万円増加）となり、当連結会計年度における当期純利益は、6億3百万円（前連結会計年度4億86百万円と比べ1億16百万円増加）となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ9億56百万円減少となる61億90百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

当連結会計年度の営業活動による収入は23億21百万円となり、前連結会計年度に比べ2億20百万円の減少となりました。これは主に、仕入債務の減少額が9億91百万円、法人税等の支払額が5億2百万円減少した一方で、たな卸資産の増加による支出増24億83百万円、売上債権の増加による支出増19億62百万円などによるものです。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

当連結会計年度の投資活動による支出は8億99百万円となり、前連結会計年度に比べ6億69百万円の支出増となりました。これは主に、国内拠点拡充に係る有形固定資産の取得による支出が2億38百万円増加したこと、貸付による支出が2億90百万円増加したことなどによるものです。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

当連結会計年度の財務活動による支出は20億66百万円となり、前連結会計年度に比べ35億58百万円の支出増となりました。これは主に、長期借入れによる収入が14億90百万円増加した一方で、短期借入金純減に転じ23億62百万円減少したことや、自己株式の取得による支出が16億58百万円増加したこと、社債の発行による収入4億83百万円が当連結会計年度になかったこと、配当金の支払額が2億84百万円増加したことなどによるものです。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、新製品の開発、生産能力の向上、品質の向上及び販売の強化を目的として、設備の拡充、更新を進めております。当連結会計年度におきましては、スイッチ、ルーター、メディアコンバータなど需要が増加している製品の開発、生産ならびに基幹業務システムやネットワークインフラの整備の強化を重点として、6億24百万円の設備投資を行いました。研究開発用設備投資の主なものといたしましては、製品開発用機器に52百万円の投資を行いました。生産設備投資の主なものといたしましては、Allied Telesis International (Asia) Pte.Ltd.の生産・検査設備に11百万円、中国広東省東莞市の生産・検査設備に26百万円の投資を行いました。その他、基幹業務システムやネットワークインフラの整備を目的とした保守サービス用機器に5億34百万円の投資を行いました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (東京都品川区)	グループ会社全体の管理・統括	その他設備	41,496	-	-	145,533	187,031	44
藤沢事業所 (神奈川県藤沢市)	製造、物流	検査・配送設備	52,695	-	163,526 (404)	-	216,223	-
社宅 (神奈川県川崎市麻生区)	-	福利厚生施設	13,761	-	229,828 (307)	308	243,899	-

##### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
アライドテレシス㈱	本社 (東京都品川区)	販売、 マーケティング	その他設備	3,893	-	-	110,990	114,884	254
	横浜カスタマー ・センター (神奈川県 横浜市港北区)	保守サポート	保守・ 事務備品	14,280	-	-	114,275	128,555	185

##### (3) 在外子会社

会社名	所在地	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
Allied Telesis International (Asia)Pte.Ltd.	本社 (シンガポール)	製造、物流	生産設備	-	4,197	-	41,722	45,920	183
Allied Telesis (Dongguan)Co.,Ltd.	本社 (中国)	製造	生産設備	1,451	32,963	-	53,021	87,436	555
Allied Telesis, Inc.	本社 (米国)	販売、開発、 マーケティング	製品開発設備 その他の設備	26,221	1,395	-	25,735	53,351	213
Allied Telesis Labs Ltd.	本社 (ニュージーラ ンド)	開発	製品開発設備 その他の設備	285,415	33,903	101,661 (13,496)	10,599	431,579	107
Allied Telesis Labs Inc.	本社 (米国)	開発	製品開発設備 その他の設備	-	-	-	13,242	13,242	62
Allied Telesis Labs S.r.l.	本社 (イタリア)	開発	製品開発設備 その他の設備	1,245	-	-	2,791	4,037	7
Allied Telesis Capital Corp.	本社 (米国)	ネットワーク サービス	その他の設備	-	419,116	-	-	419,116	11

(注) 主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	年間賃借料又はリース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
提出会社	本社 (東京都品川区)	グループ会社全体の 管理・統括	事務所他	381,823	-
アライドテレス(株)	本社 (東京都品川区)	販売、開発、 マーケティング	事務所他	286,459	25,992
	横浜カスタマー・センター (神奈川県横浜市港北区)	保守サポート	事務所	69,217	-
(株)アライドテレス開発センター	本社 (東京都品川区)	開発	事務所	46,815	-
Allied Telesis, Inc.	本社 (米国)	販売、開発、 マーケティング	事務所	129,559	-
Allied Telesis Labs Inc.	本社 (米国)	開発	事務所	67,166	-
Allied Telesis International(Asia)Pte. Ltd.	本社 (シンガポール)	製造、物流	事務所	86,160	-
Allied Telesis Austria GmbH	本社 (オーストリア)	販売	事務所	27,528	-

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、市場動向、投資効率等を総合的に勘案して計画しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月		完成後の増 加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	東京都 品川区	全社	基幹業務 システム	214,000	-	自己 資金	平成 23年1月	平成 23年12月	業務の 効率化

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年3月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	157,976,421	158,283,921	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式で、単元株式数は100株であります。
計	157,976,421	158,283,921	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年3月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権(旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権を含む)の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権

株主総会の特別決議(平成14年3月27日)、取締役会決議(平成14年4月15日)

	事業年度末現在 (平成22年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年2月28日)
新株予約権の数	-	-
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	3,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	421円	同左
新株予約権の行使期間	自平成16年3月30日 至平成24年3月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 421円 資本組入額 211円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1 当社と付与対象者との間で締結する「新株引受権付与に関する契約書」に定めるところによる。

2 新株引受権を第三者に譲渡することも、担保に提供することもできない。

3 株式分割及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算出により価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価格} = \text{調整前発行価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり支払金}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

## 新株予約権

## 第1回新株予約権

株主総会の特別決議（平成14年6月7日）、取締役会決議（平成14年7月24日）

	事業年度末現在 （平成22年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成23年2月28日）
新株予約権の数	1,491個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	149,100株（注）1	同左
新株予約権の行使時の払込金額	409円（注）2	同左
新株予約権の行使期間	自平成16年6月7日 至平成24年6月6日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 409円 資本組入額 205円	同左
新株予約権の行使の条件	（注）3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、 取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

## 第2回新株予約権

株主総会の特別決議（平成14年6月7日）、取締役会決議（平成15年4月28日）

	事業年度末現在 （平成22年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成23年2月28日）
新株予約権の数	413個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	41,300株（注）1	同左
新株予約権の行使時の払込金額	275円（注）2	同左
新株予約権の行使期間	自平成16年6月7日 至平成24年6月6日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 275円 資本組入額 138円	同左
新株予約権の行使の条件	（注）3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、 取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

## 第3回新株予約権

株主総会の特別決議（平成15年3月26日）、取締役会決議（平成15年8月25日）

	事業年度末現在 （平成22年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成23年2月28日）
新株予約権の数	309個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	30,900株（注）1	同左
新株予約権の行使時の払込金額	235円（注）2	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年3月26日 至平成25年3月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 235円 資本組入額 118円	同左
新株予約権の行使の条件	（注）3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、 取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

## 第4回新株予約権

株主総会の特別決議（平成16年3月24日）、取締役会決議（平成16年11月5日）

	事業年度末現在 （平成22年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成23年2月28日）
新株予約権の数	390個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	390,000株（注）4	同左
新株予約権の行使時の払込金額	239円（注）5	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年3月24日 至平成26年3月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 239円 資本組入額 120円	同左
新株予約権の行使の条件	（注）3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、 取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

## 第5回新株予約権

株主総会の特別決議（平成16年3月24日）、取締役会決議（平成16年12月14日）

	事業年度末現在 （平成22年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成23年2月28日）
新株予約権の数	303個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	303,000株（注）4	同左
新株予約権の行使時の払込金額	170円（注）5	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年3月24日 至平成26年3月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 170円 資本組入額 85円	同左
新株予約権の行使の条件	（注）3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、 取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

## 第6回新株予約権

株主総会の特別決議（平成16年3月24日）、取締役会決議（平成17年2月23日）

	事業年度末現在 （平成22年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成23年2月28日）
新株予約権の数	354個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	354,000株（注）4	同左
新株予約権の行使時の払込金額	288円（注）5	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年3月24日 至平成26年3月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 288円 資本組入額 144円	同左
新株予約権の行使の条件	（注）3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、 取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

## 第7回新株予約権

株主総会の特別決議（平成16年3月24日）、取締役会決議（平成17年3月18日）

	事業年度末現在 （平成22年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成23年2月28日）
新株予約権の数	324個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	324,000株（注）4	同左
新株予約権の行使時の払込金額	336円（注）5	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年3月24日 至平成26年3月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 336円 資本組入額 168円	同左
新株予約権の行使の条件	（注）3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、 取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

## 第8回新株予約権

株主総会の特別決議（平成17年3月23日）、取締役会決議（平成17年3月31日）

	事業年度末現在 （平成22年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成23年2月28日）
新株予約権の数	5,000個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	500,000株（注）6	同左
新株予約権の行使時の払込金額	406円（注）5	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年3月23日 至平成27年3月22日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 406円 資本組入額 203円	同左
新株予約権の行使の条件	（注）3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、 取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

## 第11回新株予約権

株主総会の特別決議（平成17年3月23日）、取締役会決議（平成18年2月27日）

	事業年度末現在 （平成22年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成23年2月28日）
新株予約権の数	8,650個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	865,000株（注）6	同左
新株予約権の行使時の払込金額	573円（注）5	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年2月27日 至平成27年3月22日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 573円 資本組入額 287円	同左
新株予約権の行使の条件	（注）3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、 取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

## 第13回新株予約権

株主総会の特別決議（平成18年3月30日）、取締役会決議（平成18年6月8日）

	事業年度末現在 (平成22年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年2月28日)
新株予約権の数	1,800個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	180,000株(注)6	同左
新株予約権の行使時の払込金額	290円(注)5	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年6月8日 至平成28年3月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 290円 資本組入額 145円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、 取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

## 第17回新株予約権

株主総会の特別決議（平成20年3月25日）、取締役会決議（平成20年5月15日）

	事業年度末現在 (平成22年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年2月28日)
新株予約権の数	1,500個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	150,000株(注)6	同左
新株予約権の行使時の払込金額	78円(注)5	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年5月23日 至平成24年5月22日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 78円 資本組入額 39円(注)7	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、 取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)8	同左

## 第18回新株予約権

株主総会の特別決議（平成20年3月25日）、取締役会決議（平成21年1月13日）

	事業年度末現在 (平成22年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年2月28日)
新株予約権の数	14,700個	14,625個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,470,000株(注)6	1,462,500株(注)6
新株予約権の行使時の払込金額	36円(注)5	同左
新株予約権の行使期間	自平成23年1月23日 至平成30年3月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 36円 資本組入額 18円(注)7	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、 取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)8	同左

## 第19回新株予約権

株主総会の特別決議（平成20年3月25日）、取締役会決議（平成21年1月13日）

	事業年度末現在 （平成22年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成23年2月28日）
新株予約権の数	52,000個	49,000個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	5,200,000株（注）6	4,900,000株（注）6
新株予約権の行使時の払込金額	36円（注）5	同左
新株予約権の行使期間	自平成22年1月23日 至平成25年1月22日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 36円 資本組入額 18円（注）7	同左
新株予約権の行使の条件	（注）3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、 取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）8	同左

## 第20回新株予約権

株主総会の特別決議（平成21年3月30日）、取締役会決議（平成22年3月2日）

	事業年度末現在 （平成22年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成23年2月28日）
新株予約権の数	44,950個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	4,495,000株（注）6	同左
新株予約権の行使時の払込金額	81円（注）5	同左
新株予約権の行使期間	自平成24年3月11日 至平成31年3月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 81円 資本組入額 41円（注）7	同左
新株予約権の行使の条件	（注）3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、 取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）8	同左

## 第21回新株予約権

株主総会の特別決議（平成21年3月30日）、取締役会決議（平成22年3月2日）

	事業年度末現在 （平成22年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成23年2月28日）
新株予約権の数	35,050個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	3,505,000株（注）6	同左
新株予約権の行使時の払込金額	81円（注）5	同左
新株予約権の行使期間	自平成23年3月11日 至平成27年3月10日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 81円 資本組入額 41円（注）7	同左
新株予約権の行使の条件	（注）3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、 取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）8	同左

（注）1．新株予約権1個につき当社普通株式100株とする。

なお、当社が株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 併合の比率



2. 株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{併合の比率}}$$

時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 新株予約権者が当社又は関係会社を退職し、当社又は関係会社の従業員、取締役及び監査役ならびに社外協力者の地位でなくなった場合、新株予約権を行使することができない。ただし、従業員が会社都合により退職した場合もしくは定年により退職した場合、取締役及び監査役が任期満了により退任した場合等、取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。

新株予約権の最低単位は1個とし、分割行使はできない。

新株予約権の行使に関するその他の条件等は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

4. 新株予約権1個につき当社普通株式1,000株とする。

なお、当社が株式分割及び株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

5. 株式分割又は併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

6. 新株予約権1個につき当社普通株式100株とする。

なお、当社が株式分割及び株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

7. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。

8. 組織再編行為に伴い、組織再編行為に関する契約、計算書等に再編対象会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合のみ、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権の新株予約権者に対し、会社法第236条第1項8号イからホまでに掲げる株式会社の新株予約権を交付する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年12月31日 (注) 1	23,814,618	109,410,740	2,700,779	7,697,146	2,700,666	9,827,574
平成19年12月31日 (注) 2	47,415,681	156,826,421	2,107,954	9,805,100	2,107,954	11,935,528
平成20年12月31日 (注) 3	50,000	156,876,421	2,575	9,807,675	2,525	11,938,053
平成21年12月31日 (注) 4	-	156,876,421	-	9,807,675	11,938,053	-
平成22年12月31日 (注) 5	1,100,000	157,976,421	28,033	9,835,708	28,033	28,033

(注) 1 発行済株式総数の増加の内訳は以下のとおりであります。

ストックオプションの行使による増加229,800株

平成18年2月6日発行の第2回無担保転換社債型新株予約権付社債(第三者割当)に付された新株予約権の行使による増加2,388,008株

平成18年6月19日発行の第12回新株予約権(第三者割当)の行使による増加10,000,000株

平成18年9月21日発行の2010年満期ユーロ円建無担保転換社債型新株予約権付社債(第三者割当)に付された新株予約権の行使による増加11,196,810株

2 発行済株式総数の増加の内訳は以下のとおりであります。

平成18年9月21日発行の2010年満期ユーロ円建無担保転換社債型新株予約権付社債(第三者割当)に付された新株予約権の行使による増加22,215,681株

平成19年3月26日発行の第14回新株予約権(第三者割当)の行使による増加25,200,000株であります。

3 発行済株式総数の増加は、ストックオプションの行使による増加50,000株であります。

4 資本準備金の減少は、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

5 発行済株式総数の増加は、ストックオプションの行使による増加1,100,000株であります。

6 平成23年1月1日から平成23年2月28日までの間に、ストックオプションの行使により、発行済株式総数、資本金及び資本準備金が以下のとおり増加しております。

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年2月28日	307,500	158,283,921	7,872	9,843,580	7,872	35,905

## (6) 【所有者別状況】

(平成22年12月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式 の状況(株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取引 業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	34	70	64	19	13,316	13,512	-
所有株式数(単 元)	-	54,222	44,566	9,288	175,037	351,168	945,366	1,579,647	11,721
所有株式数の割 合(%)	-	3.44	2.82	0.59	11.08	22.23	59.84	100.00	-

(注) 1 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が44単元含まれております。

2 「個人その他」には、自己名義の株式が326,122単元含まれております。

3 「単元未満株式の状況」には、自己名義の株式が31株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

(平成22年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
大嶋章禎 (常任代理人 アライドテレシスホールディングス株式会社)	BELLEVUE WASHINGTON USA (東京都品川区西五反田七丁目21番11号)	35,060	22.19
オオシマ ゼネラル ホールディングN O.1, LLC (常任代理人 アライドテレシスホールディングス株式会社)	C/O ALLIED TELESIS, INTERNATIONAL CORP 19800 NORTH CREEK PKWY.#200 BOTHELL.WA 98011.USA (東京都品川区西五反田七丁目21番11号)	3,500	2.22
オオシマ ゼネラル ホールディングN O.2, LLC (常任代理人 アライドテレシスホールディングス株式会社)	C/O ALLIED TELESIS, INTERNATIONAL CORP 19800 NORTH CREEK PKWY.#200 BOTHELL.WA 98011.USA (東京都品川区西五反田七丁目21番11号)	3,500	2.22
オオシマ ゼネラル ホールディングN O.3, LLC (常任代理人 アライドテレシスホールディングス株式会社)	C/O ALLIED TELESIS, INTERNATIONAL CORP 19800 NORTH CREEK PKWY.#200 BOTHELL.WA 98011.USA (東京都品川区西五反田七丁目21番11号)	3,500	2.22
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	1,888	1.20
MELLON BANK,N.A.AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON,MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,417	0.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,279	0.81
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	1,039	0.66
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	800	0.51
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4	708	0.45
計	-	52,693	33.36

(注) 上記のほか、自己株式が32,612千株あります。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

(平成22年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 32,612,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 125,352,500	1,253,525	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 11,721	-	-
発行済株式総数	157,976,421	-	-
総株主の議決権	-	1,253,525	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,400株(議決権44個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、自己株式が31株含まれております。

## 【自己株式等】

(平成22年12月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
アライドテレシスホールディングス株式会社	東京都品川区西五反田七丁目21番11号	32,612,200	-	32,612,200	20.64
計	-	32,612,200	-	32,612,200	20.64

## (9)【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権

決議年月日	平成14年3月27日(株主総会)及び平成14年4月15日(取締役会)
付与対象者の区分及び人数	当社従業員5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21及び会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権(当事業年度末日に存在するもの)

決議年月日	平成14年6月7日(株主総会)及び平成14年7月24日(取締役会)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名 当社執行役員11名 当社従業員146名 当社グループ会社従業員22名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

決議年月日	平成14年6月7日(株主総会)及び平成15年4月28日(取締役会)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名 当社監査役1名 当社従業員15名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

決議年月日	平成15年3月26日(株主総会)及び平成15年8月25日(取締役会)
付与対象者の区分及び人数	当社従業員20名 当社グループ会社従業員9名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

決議年月日	平成16年3月24日(株主総会)及び平成16年11月5日(取締役会)
付与対象者の区分及び人数	当社従業員5名 当社監査役1名 当社グループ会社取締役1名 当社グループ会社執行役員5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-
決議年月日	平成16年3月24日(株主総会)及び平成16年12月14日(取締役会)
付与対象者の区分及び人数	当社グループ会社取締役8名 当社グループ会社執行役員1名 当社グループ会社従業員16名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-
決議年月日	平成16年3月24日(株主総会)及び平成17年2月23日(取締役会)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名 当社従業員1名 当社グループ会社取締役2名 当社グループ会社執行役員5名 当社グループ会社従業員28名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-
決議年月日	平成16年3月24日(株主総会)及び平成17年3月18日(取締役会)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名 当社従業員3名 当社グループ会社取締役1名 当社グループ会社執行役員5名 当社グループ会社従業員35名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-
決議年月日	平成17年3月23日(株主総会)及び平成17年3月31日(取締役会)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名 当社監査役1名 当社グループ会社取締役2名 当社グループ会社従業員2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

決議年月日	平成17年3月23日(株主総会)及び平成18年2月27日(取締役会)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名 当社執行役員3名 当社従業員8名 当社グループ会社取締役1名 当社グループ会社執行役員3名 当社グループ会社従業員62名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-
決議年月日	平成18年3月30日(株主総会)及び平成18年6月8日(取締役会)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名 当社執行役員2名 当社グループ会社取締役1名 当社グループ会社執行役員2名 当社グループ会社従業員6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-
決議年月日	平成20年3月25日(株主総会)及び平成20年5月15日(取締役会)
付与対象者の区分及び人数	社外協力者2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
決議年月日	平成20年3月25日(株主総会)及び平成21年1月13日(取締役会)
付与対象者の区分及び人数	当社従業員2名 当社グループ会社取締役6名 当社グループ会社従業員17名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
決議年月日	平成20年3月25日(株主総会)及び平成21年1月13日(取締役会)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名 当社監査役2名 当社従業員1名 当社グループ会社取締役2名 社外協力者4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

決議年月日	平成21年3月30日(株主総会)及び平成22年3月2日(取締役会)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名 当社従業員6名 当社グループ会社取締役9名 当社グループ会社従業員143名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

決議年月日	平成21年3月30日(株主総会)及び平成22年3月2日(取締役会)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名 当社監査役1名 当社従業員1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権(当事業年度末日以降この有価証券報告書提出日までに発行されたもの)

決議年月日	平成22年3月30日(株主総会)及び平成23年3月14日(取締役会)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名 当社監査役1名 当社従業員7名 当社グループ会社取締役3名 当社グループ会社従業員56名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	5,000,000株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	86円(注)2
新株予約権の行使期間	自平成24年3月23日 至 平成28年3月22日
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

(注)1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3 新株予約権者が当社又は関係会社を退職し、当社又は関係会社の従業員、取締役及び監査役ならびに社外協力者の地位でなくなった場合、新株予約権を行使することはできない。ただし、従業員が会社都合により退職した場合もしくは定年により退職した場合、取締役及び監査役が任期満了により退任した場合等、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。

新株予約権の最低単位は1個とし、分割行使はできない。

新株予約権の行使に関するその他の条件等は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

4 組織再編行為に伴い、組織再編行為に関する契約、計画書等に再編対象会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合のみ、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権の新株予約権者に対し、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社の新株予約権を交付する。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権（平成23年3月29日 株主総会で決議されたもの）

決議年月日	平成23年3月29日（株主総会）
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社関係会社の従業員、取締役、監査役及び社外協力者のうち当社取締役会が認めた者（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	5,000,000株を上限とする（注）2
新株予約権の行使時の払込金額	（注）3
新株予約権の行使期間	（注）4
新株予約権の行使の条件	（注）5
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）6

（注）1 人数につきましては、この有価証券報告書提出日以降に開催される取締役会で決議いたします。

- 2 新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数（以下、「付与株式数」という。）は100株とする。ただし、新株予約権を割り当てる日（以下、「割当日」という。）後、当社が当社普通株式につき、株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整する。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・株式併合の比率

また、上記のほか、割当日後、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で付与株式数を調整することができる。なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

- 3 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は、新株予約権の発行を決議した日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の終値）に1.50を乗じた金額とし、1円未満の端数はこれを切り上げる。ただし、行使価額は以下の調整に服する。

割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割又は株式併合を行う場合には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使金額} \times \frac{1}{\text{株式分割} \cdot \text{株式併合の比率}}$$

割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、「商法等の一部を改正する等の法律」（平成13年法律第79号）附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡、「商法等の一部を改正する法律」（平成13年法律第128号）の施行前の商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換、又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の行使による場合を除く。）には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において「既発行株式数」は、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

さらに、上記のほか、割当日後、他の種類株式の普通株主への無償割当て又は他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合等、行使価額の調整をすることが適切な場合は、かかる割当て又は配当等の条件等を勘案の上、当社は、合理的な範囲で行使価額を調整することができる。

- 4 割当日から平成33年3月28日まで

- 5 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することができない。

- 6 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。



## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第165条第2項及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成21年5月14日及び平成21年12月28日)での決議状況 (取得期間 平成21年6月1日～平成22年3月26日)	30,000,000	2,000,000
当事業年度前における取得自己株式	12,152,300	656,426
当事業年度における取得自己株式	5,085,900	314,955
残存決議株式の総数及び価額の総額	12,761,800	1,028,618
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	42.5	51.4
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	42.5	51.4

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成22年3月30日)での決議状況 (取得期間 平成22年4月1日～平成22年6月23日)	10,000,000	1,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	7,342,700	999,994
残存決議株式の総数及び価額の総額	2,657,300	6
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	26.5	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	26.5	0.0

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成22年5月25日)での決議状況 (取得期間 平成22年5月26日～平成22年8月26日)	10,000,000	1,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	7,975,600	999,990
残存決議株式の総数及び価額の総額	2,024,400	10
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	20.2	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	20.2	0.0

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成23年2月15日)での決議状況 (取得期間 平成23年2月21日～平成23年3月25日)	10,000,000	1,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	10,000,000	1,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.0	0.0
当期間における取得自己株式	279,900	36,357
提出日現在の未行使割合(%)	97.2	96.3

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年3月1日から有価証券報告書提出日までの取締役会決議に基づく取得による株式数は含めておりません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	128	18
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	32,612,231	-	32,892,131	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び取締役会決議に基づく取得による株式数は含めておりません。

## 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しており、配当につきましては、経営基盤の強化と財務体質の健全性ならびに業績を勘案し、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社は、取締役会の決議により、会社法第454条第5項に規定する中間配当及び会社法第459条第1項に規定する剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度につきましては、上記方針に基づき1株につき2円の期末配当を実施することにいたしました。当事業年度に係る剰余金の配当の総額は250,728千円であります。

## 4 【株価の推移】

## (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
最高(円)	940	150	107	86	165
最低(円)	123	36	29	35	54

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	128	137	120	111	108	115
最低(円)	100	102	104	100	95	99

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 5【役員 の 状況】

役名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	大嶋 章禎 (Takayoshi Oshima) (昭和15年9月17日)	昭和62年3月 当社代表取締役社長 昭和62年9月 当社代表取締役会長(現任) 昭和62年10月 Allied Telesyn International Corp.(現Allied Telesis, Inc.) 取締役会長兼CEO(現任) 平成16年12月 アライドテレシス株式会社代表取締役社長(現任)	(注)1	35,060
代表取締役	木村 進一 (昭和36年8月14日)	昭和63年1月 当社入社 平成16年7月 株式会社アライドテレシス開発センター執行役員製品技術本部長 平成18年5月 アライドテレシス株式会社執行役員営業推進本部長 平成21年5月 当社執行役員CIO 平成22年3月 当社代表取締役(現任) アライドテレシス株式会社取締役(現任)	(注)1	128
取締役	ユージン リム (Eu-Jin Lim) (昭和43年5月13日)	平成4年6月 Allied Telesis, Inc.入社 平成18年6月 同社エンジニアリング/製造部門EVP 平成22年1月 同社取締役 平成22年2月 同社取締役社長兼COO(現任) 平成22年3月 当社取締役(現任)	(注)1	-
取締役	小原 淳 (昭和43年11月20日)	平成4年4月 当社入社 平成17年7月 アライドテレシス株式会社執行役員マーケティング本部長 平成18年5月 同社取締役 平成21年3月 同社代表取締役(現任) 平成22年3月 当社取締役(現任)	(注)1	4
取締役	杉原 智行 (昭和37年5月15日)	平成3年7月 当社入社 平成14年3月 当社代表取締役社長 平成16年7月 株式会社アライドテレシス開発センター代表取締役社長(現任) 平成21年3月 当社取締役(現任)	(注)1	30
取締役	長尾 利彦 (昭和34年1月2日)	平成3年2月 当社入社 平成16年11月 アライドテレシス株式会社マーケティング本部長 平成17年1月 同社取締役副社長 平成21年3月 同社代表取締役副社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)1	10
取締役	サチエ オオシマ (Sachie Oshima) (昭和46年8月9日)	平成13年7月 米国スタンフォード大学医学部特任准教授(現任) 平成16年1月 Allied Telesis, Inc.取締役(現任) 平成16年3月 当社取締役 平成19年3月 当社取締役退任  平成22年3月 当社取締役(現任)	(注)1	-
取締役	村山 正和 (昭和25年11月28日)	昭和50年4月 株式会社東京銀行(現三菱東京UFJ銀行)入行 昭和60年11月 米国ソロモンブラザーズ(現シティ・グループ)入社 平成12年8月 メリルリンチ日本証券株式会社入社 平成18年7月 J Lキャピタル社長 平成20年7月 同社アドバイザー(現任) 平成21年3月 当社取締役(現任)	(注)1	-
監査役 (常勤)	石川 岩雄 (昭和12年3月14日)	昭和48年6月 監査法人サンワ事務所(現有限責任監査法人トーマツ)入所 昭和61年10月 同社代表社員  平成7年5月 同社常務代表社員  平成14年6月 日興アントファクトリー株式会社(現アント・キャピタル・パート ナーズ株式会社)監査役 平成15年5月 株式会社セキチュー監査役(現任) 平成20年3月 当社社外取締役 平成21年3月 当社常勤監査役(現任) 平成21年9月 株式会社CSKホールディングス(現株式会社CSK)監査役(現 任)	(注)2	-
監査役	石本 和昭 (昭和31年5月9日)	平成7年7月 当社監査役(現任) 平成8年8月 石本和昭税理士事務所設立 所長(現任)	(注)3	-

役名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	青木 成夫 (昭和16年3月22日)	昭和39年4月 三菱油化株式会社(現三菱化学株式会社)入社 昭和56年8月 三菱油化エンジニアリング株式会社(現三菱化学エンジニアリング株式会社)入社 昭和61年5月 同社システムエンジニアリング部長 平成7年7月 同社国際開発部長 平成11年11月 有限会社ユーアイテクノ入社 平成19年3月 当社監査役(現任)	(注)2	-
監査役	新井 章治 (昭和21年9月7日)	昭和46年4月 日本電信電話公社(現日本電信電話株式会社)入社 昭和60年11月 同社データ通信事業本部金融システム事業部担当部長 平成7年6月 エヌ・ティ・ティ・データ通信株式会社(現株式会社エヌ・ティ・ティ・データ)東北支社長 平成10年6月 エヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス株式会社代表取締役常務 平成15年6月 ジャパンシステム株式会社常務取締役 平成18年4月 株式会社ネットリーシング代表取締役 平成23年3月 当社監査役(現任)	(注)2	-
計				35,232

(注)1 平成23年3月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

2 平成23年3月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

3 平成20年3月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4 取締役村山正和氏は社外取締役であります。

5 監査役石本和昭氏、青木成夫氏及び新井章治氏は社外監査役であります。

6 サチエオオシマ氏は、代表取締役会長大嶋章禎氏の一親等親族であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営の健全性、透明性及び効率性を確保し、継続的に企業価値を高めていくことがコーポレート・ガバナンスの基本であり、経営の最重要課題の一つであると認識しています。

#### 企業統治の体制

##### (企業統治の体制の概要)

当社の取締役会は、この有価証券報告書提出日(平成23年3月30日)現在において取締役8名(うち社外取締役1名)で構成されております。取締役会は、原則毎月1回開催するほか必要に応じ随時開催し、当社及び当社グループにかかる基本方針、重要事項について審議、決定しております。また、当社は執行役員制度を導入しており、意思決定及び監督機能と業務執行機能を分離することにより、取締役及び取締役会がよりの確に業務執行の監督ができる体制にしております。

当社は、監査役会設置会社であります。当社の監査役会は、この有価証券報告書提出日(平成23年3月30日)現在において監査役4名(うち社外監査役3名)で構成されております。監査役会は、原則毎月1回開催するほか必要に応じ随時開催し、情報の共有化を図るとともに、監査方針、監査計画に基づき当社及び当社グループの監査を実施しております。

当社は、当社の現状を勘案し、意思決定の迅速化と、客観性及び中立性を重視した経営管理体制とチェック機能を整えております。

##### (内部統制システムの整備状況)

当社は、内部統制システム構築の基本方針を以下のとおり定めております。

#### イ. 取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

「企業倫理規程」等のコンプライアンス体制にかかる規程を、全役職員が法令、定款及び社会規範を遵守した行動を取るための行動規範とする。本件所管部署は総務部とし、同部を中心に役職員への教育等を行い、その徹底を図る。内部監査人は、総務部と連携し、コンプライアンスの状況を監査し、定期的に取締役会及び監査役会に報告するものとする。また、法令上疑義ある行為等については、使用人が直接に情報提供を行う手段としてホットラインを設置・運営する。

#### ロ. 取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制

「文書管理規程」に従い、取締役及び執行役員(以下、「役員」という。)の職務執行にかかる情報を文書又は電磁的媒体(以下、「文書等」という。)に記録し、保存する。役員及び監査役は文書管理規程により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

#### ハ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

品質、コンプライアンス、情報セキュリティ、災害、輸出入管理等にかかるリスクについては、それぞれの担当部署において諸規則の策定、研修の実施等を行うものとし、組織横断的なリスク状況の監視及び全社対応は総務部が行うものとする。新たに生じた重大なリスクについては、取締役会においてすみやかに対応責任者となる役員を定め、対応にあたるものとする。

#### ニ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、全役職員が共有する全社的な目標を定め、業務担当役員は、その目標達成のために、各部門の具体的目標及び「職務権限規程」に基づく効率的な目標達成のための方法を定める。業務担当役員は、その進捗状況を定期的に取締役会に報告し、取締役会は、その内容を検討の上、改善を促すものとする。

#### ホ. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループのセグメント別の事業に関して責任を負う役員を任命し、法令順守体制及びリスク管理体制を構築する権限と責任を与えるものとする。これには、CEOがグループ各社の取締役に対し、取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制の整備について指導することを含む。総務部は、これらを横断的に推進し、管理する。

#### ヘ. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、その職務を補助すべき使用人は置かないものとする。ただし、監査役は必要に応じて総務部長の了承を得た上で、総務部所属の使用人に対し監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、その使用人は、その命令に関して役員及び総務部長の指揮命令を受けないものとする。

#### ト. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役に対して、法令に定める事項(会社法第357条)に加え、全社的に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況をすみやかに報告する。報告の方法は、取締役と監査役との協議により決定する。

#### チ. その他監査役が効率的に監査が行われることを確保するための体制

監査役と代表取締役、業務担当役員等との間の定期的な意見交換会を設定する。また、監査役は、必要に応じて会計監査人から説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図っていくものとする。

(責任限定契約の内容の概要)

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第一項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令に定める最低限度額であります。

監査役監査及び内部監査の状況

当社の監査役は、取締役会をはじめ重要な会議への出席のほか、重要な書類の閲覧、取締役等からの報告の聴取等を通して業務執行に対する監査を行っております。また、会計監査人とは必要に応じて情報交換・意見交換を行い、監査機能の充実に努めております。

社外取締役及び社外監査役

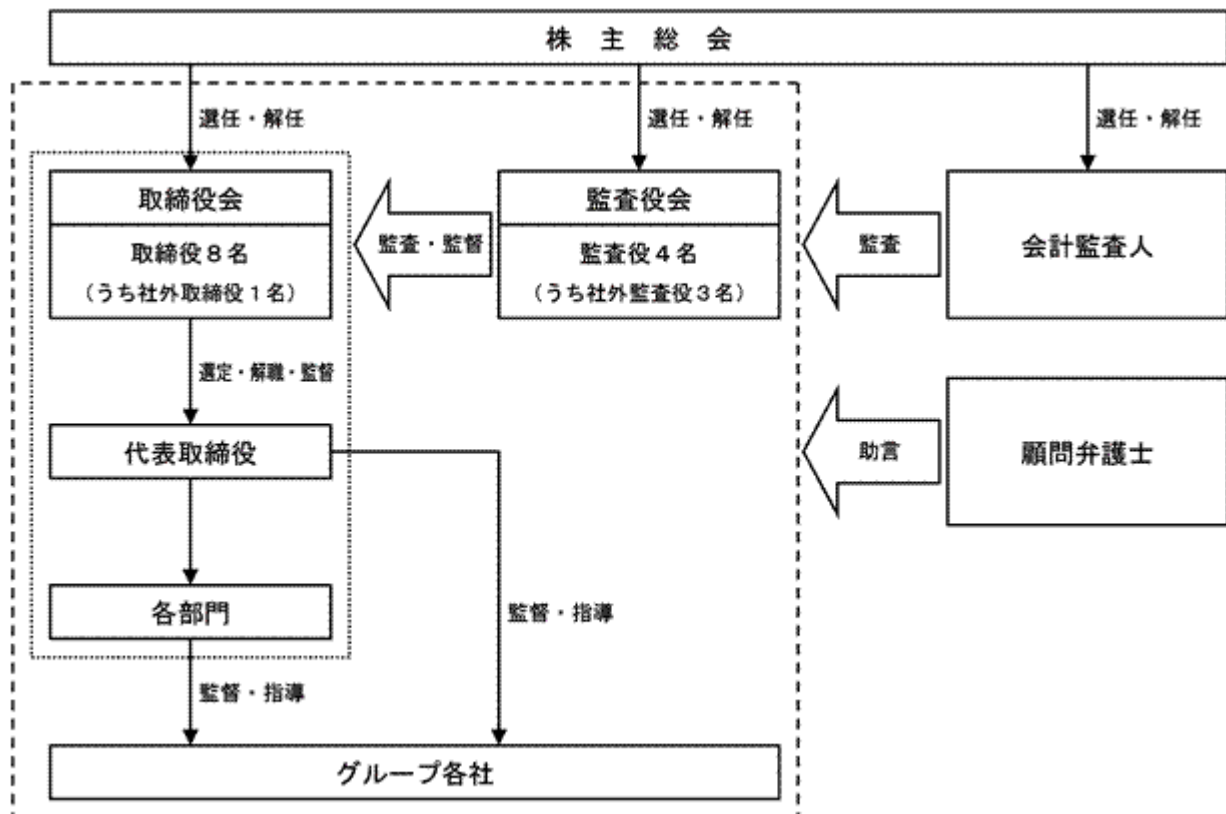
当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。社外取締役及び社外監査役のいずれも、当社と人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役の村山正和氏は、グローバルな金融・財務に関する高い見識と企業経営に関する経験・実績を有しており、これらの見地からの確かな助言・指導をいただいております。

社外監査役の石本和昭氏は、税理士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、専門的な見地からの確かな助言・指導をいただいております。

社外監査役の青木成夫氏は、豊富な海外事業経験を活かし、グローバルな視点での確かな助言・指導をいただいております。

社外監査役の新井章治氏は、平成23年3月29日開催の第24回定時株主総会において監査役に選任され就任しました。同氏を社外監査役とした理由は、同氏は他社での代表取締役等の経験から会社経営に幅広い知識・経験を有しており、これらの知見を当社の適切な監査に反映していただけると判断したためであります。



## 役員報酬等

## イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の種類 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)	報酬等の種類 (百万円) ストック オプション	対象となる 役員の員数 (人)
	基本報酬	賞与	退職慰労金	計			
取締役 (社外取締役を除く)	196	-	-	196	8	60	3
監査役 (社外監査役を除く)	18	-	-	18	1	1	1
社外役員	27	-	-	27	3	3	1

(注) 1 上記には、平成22年3月30日開催の第23回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおりません。

2 ストックオプションは、会計基準に従い当事業年度において費用計上した金額です。従って、金銭として支給された報酬等ではなく、また、金銭の支給が保証された報酬等でもありません。

3 取締役(社外取締役を除く)の基本報酬にストックオプションを加えた報酬等の総額は256百万円、監査役(社外監査役を除く)の基本報酬にストックオプションを加えた報酬等の総額は19百万円、社外役員の基本報酬にストックオプションを加えた報酬等の総額は31百万円であります。

## ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類 (百万円)				報酬等の種類 (百万円) ストック オプション
			基本報酬	賞与	退職慰労金	計	
大嶋章禎	取締役	提出会社	114	-	-	180	58
	取締役	アライドテレシス(株)	66	-	-		

(注) 1 ストックオプションは、会計基準に従い当事業年度において費用計上した金額です。従って、金銭として支給された報酬等ではなく、また、金銭の支給が保証された報酬等でもありません。

3 大嶋章禎の基本報酬にストックオプションを加えた報酬等の総額は238百万円であります。

## ハ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針内容及び決定方法

取締役の報酬等の額については、株主総会の決議によって決定した取締役の報酬総額の限度額内で、会社業績、経営に対する責任の大きさ、職務遂行の対価等を総合的に勘案しております。

監査役の報酬等の額については、株主総会の決議によって決定した監査役の報酬総額の限度額内で、職務分担等を勘案し、監査役の協議によって決定しております。

## 株式の保有状況

## イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

11銘柄 14,141千円

## ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式銘柄(非上場株式を除く)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
上新電機(株)	5,000	3,955	取引関係の維持・強化
(株)ビックカメラ	49	1,657	取引関係の維持・強化

## ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

## 会計監査の状況

## 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

## 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 井上 隆司

指定有限責任社員 業務執行社員 下条 修司

## 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名、その他 9名

**取締役の定数**

当社の取締役の定数は8名以内とする旨を定款に定めております。

**取締役の選任の決議要件**

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

**株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項****イ．自己株式の取得**

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己株式の取得を行うことができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により、当社の株式を取得することを目的とするものであります。

**ロ．取締役及び監査役の実任免除**

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たしてもらうための環境整備を目的とするものであります。

**ハ．剰余金の配当等の決定機関**

当社は、機動的な配当政策を可能とするため、会社法第459条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を取締役会の決議によって行う旨、また、会社法第459条第1項各号に掲げる事項についても、取締役会決議により行う旨を定款に定めております。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

**(2) 【監査報酬の内容等】****【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	60,000	13,080	49,000	-
連結子会社	15,000	-	11,000	-
計	75,000	13,080	60,000	-

**【その他重要な報酬の内容】**

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

(前連結会計年度)

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である、財務諸表に係る内部統制に関する助言・指導業務を委託しております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

該当事項はありませんが、監査法人より監査計画に基づいた見積りを受け、規模・特性・監査日数等を勘案した上で決定しております。



## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、企業会計基準委員会等の行う研修に参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4 7,246,804	4 6,290,272
受取手形及び売掛金	2, 4 7,916,625	2, 4 8,311,783
商品及び製品	4 3,683,658	4 3,555,065
仕掛品	209,618	191,790
原材料及び貯蔵品	4 781,915	4 801,374
繰延税金資産	465,854	513,828
その他	4 1,352,556	4 1,037,384
貸倒引当金	318,874	246,360
流動資産合計	21,338,159	20,455,139
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	4 1,452,760	4 1,411,253
減価償却累計額及び減損損失累計額	903,303	918,276
建物及び構築物(純額)	549,457	492,977
機械装置及び運搬具	4 1,459,242	4 1,399,288
減価償却累計額及び減損損失累計額	908,614	922,275
機械装置及び運搬具(純額)	550,628	477,013
工具、器具及び備品	4 5,172,669	4 4,966,764
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,557,882	4,309,068
工具、器具及び備品(純額)	614,787	657,695
土地	4 500,337	4 495,016
建設仮勘定	4 4,666	4 147,154
有形固定資産合計	2,219,878	2,269,857
<b>無形固定資産</b>		
その他	4 198,319	4 667,877
無形固定資産合計	198,319	667,877
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 54,919	1 56,161
長期前払費用	56,375	48,825
繰延税金資産	55,134	286,717
その他	4 827,083	4 1,059,936
貸倒引当金	24,449	22,001
投資その他の資産合計	969,063	1,429,639
固定資産合計	3,387,261	4,367,374
資産合計	24,725,420	24,822,514

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2, 3 2,895,872	2,202,947
短期借入金	4, 5 2,366,095	4, 5 1,708,475
1年内返済予定の長期借入金	132,000	4 558,396
1年内償還予定の社債	4 168,000	4 168,000
未払費用	1,008,038	1,190,910
未払法人税等	95,002	386,793
賞与引当金	205,944	256,938
前受収益	1,725,304	2,020,470
繰延税金負債	-	113,512
その他	1,005,522	1,142,352
<b>流動負債合計</b>	<b>9,601,780</b>	<b>9,748,797</b>
<b>固定負債</b>		
社債	4 248,000	4 80,000
長期借入金	35,000	4 888,240
繰延税金負債	-	79,454
退職給付引当金	673,949	684,412
その他	89,766	738,064
<b>固定負債合計</b>	<b>1,046,716</b>	<b>2,470,170</b>
<b>負債合計</b>	<b>10,648,496</b>	<b>12,218,968</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	9,807,675	9,835,708
資本剰余金	3,710,725	3,738,759
利益剰余金	40,272	354,400
自己株式	668,512	2,983,470
<b>株主資本合計</b>	<b>12,890,160</b>	<b>10,945,397</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	633	434
為替換算調整勘定	988,063	1,371,801
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>987,429</b>	<b>1,371,367</b>
新株予約権	199,334	286,780
<b>純資産合計</b>	<b>14,076,924</b>	<b>12,603,545</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>24,725,420</b>	<b>24,822,514</b>

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高	34,191,988	35,826,948
売上原価	16,225,533	14,822,723
売上総利益	17,966,454	21,004,225
販売費及び一般管理費	1, 2 17,440,987	1, 2 18,773,366
営業利益	525,467	2,230,858
営業外収益		
受取利息	16,774	12,822
受取配当金	783	1,495
持分法による投資利益	10,659	7,545
為替差益	174,470	-
その他	22,598	27,722
営業外収益合計	225,286	49,586
営業外費用		
支払利息	79,217	84,338
為替差損	-	1,171,350
社債発行費	16,569	-
その他	52,005	33,713
営業外費用合計	147,792	1,289,402
経常利益	602,961	991,042
特別利益		
固定資産売却益	3 2,319	3 626
投資有価証券売却益	-	9
消費税等還付金	37,627	-
事業税還付金	115,529	-
貸倒引当金戻入額	4,749	65,754
新株予約権戻入益	1,502	5,531
受取和解金	139,111	-
子会社清算益	-	20,494
特別利益合計	300,838	92,417
特別損失		
固定資産売却損	5 623	5 157
固定資産除却損	4 7,419	4 6,285
事業再編損	171,213	106,733
訴訟関連損失	7,000	5,798
投資有価証券評価損	20,019	5,861
投資有価証券売却損	7	-
減損損失	6 10,512	-
特別損失合計	216,795	124,835
税金等調整前当期純利益	687,004	958,624
法人税、住民税及び事業税	242,336	441,831

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
過年度法人税等	5,078	3,815
法人税等調整額	47,087	90,488
法人税等合計	200,327	355,159
当期純利益	486,677	603,465

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	9,807,675	9,807,675
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	28,033
当期変動額合計	-	28,033
当期末残高	9,807,675	9,835,708
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	11,938,053	3,710,725
当期変動額		
欠損填補	8,227,327	-
新株の発行（新株予約権の行使）	-	28,033
当期変動額合計	8,227,327	28,033
当期末残高	3,710,725	3,738,759
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	8,673,732	40,272
当期変動額		
剰余金の配当	-	289,337
当期純利益	486,677	603,465
欠損填補	8,227,327	-
当期変動額合計	8,714,004	314,128
当期末残高	40,272	354,400
<b>自己株式</b>		
前期末残高	12,085	668,512
当期変動額		
自己株式の取得	656,426	2,314,958
当期変動額合計	656,426	2,314,958
当期末残高	668,512	2,983,470
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	13,059,910	12,890,160
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	56,067
剰余金の配当	-	289,337
当期純利益	486,677	603,465
自己株式の取得	656,426	2,314,958
当期変動額合計	169,749	1,944,762
当期末残高	12,890,160	10,945,397

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	589	633
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44	199
当期変動額合計	44	199
当期末残高	633	434
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	967,896	988,063
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,167	383,738
当期変動額合計	20,167	383,738
当期末残高	988,063	1,371,801
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	967,306	987,429
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,123	383,938
当期変動額合計	20,123	383,938
当期末残高	987,429	1,371,367
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	87,886	199,334
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	111,447	87,446
当期変動額合計	111,447	87,446
当期末残高	199,334	286,780
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	14,115,102	14,076,924
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	56,067
剰余金の配当	-	289,337
当期純利益	486,677	603,465
自己株式の取得	656,426	2,314,958
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	131,570	471,384
当期変動額合計	38,178	1,473,378
当期末残高	14,076,924	12,603,545

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	687,004	958,624
減価償却費	504,094	531,950
減損損失	10,512	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	74,842	45,717
賞与引当金の増減額（ は減少）	34,826	55,686
退職給付引当金の増減額（ は減少）	9,844	28,618
受取利息及び受取配当金	17,557	14,318
支払利息	79,217	84,338
為替差損益（ は益）	184,047	1,092,820
投資有価証券評価損益（ は益）	20,019	5,861
投資有価証券売却損益（ は益）	7	9
固定資産売却損益（ は益）	1,696	469
固定資産除却損	7,419	6,285
持分法による投資損益（ は益）	10,659	7,545
社債発行費	16,569	-
消費税等還付金	37,627	-
事業税還付金	115,529	-
新株予約権戻入益	1,502	5,531
訴訟和解金	139,111	-
子会社清算損益（ は益）	-	20,494
事業再編損失	171,213	106,733
訴訟関連損失	7,000	5,798
未払費用の増減額（ は減少）	97,229	295,158
売上債権の増減額（ は増加）	1,173,928	788,952
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,152,719	330,851
仕入債務の増減額（ は減少）	1,353,791	362,030
その他	431,899	913,908
小計	3,183,340	2,509,865
持分法適用会社からの配当金の受取額	-	1,416
利息及び配当金の受取額	17,554	14,314
利息の支払額	73,058	81,500
法人税等の支払額	514,404	12,016
事業再編による支出	154,326	104,619
訴訟関連損失の支払額	56,000	5,798
訴訟和解金の受取額	139,111	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,542,216	2,321,662



	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	233,539	472,277
有形固定資産の売却による収入	2,576	768
無形固定資産の取得による支出	77,122	117,882
投資有価証券の取得による支出	620	640
投資有価証券の売却による収入	1	10
定期預金の純増減額（ は増加）	150,000	-
貸付けによる支出	9,684	300,190
貸付金の回収による収入	23,181	975
敷金及び保証金の回収による収入	112,109	15,822
敷金及び保証金の差入による支出	215,591	22,477
その他	18,701	3,395
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>229,986</b>	<b>899,287</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,753,499	608,983
長期借入れによる収入	200,000	1,690,000
長期借入金の返済による支出	199,837	410,364
社債の発行による収入	483,430	-
社債の償還による支出	84,000	168,000
自己株式の取得による支出	656,426	2,314,958
配当金の支払額	-	284,924
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	39,600
その他	5,098	9,084
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,491,566</b>	<b>2,066,713</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>50,154</b>	<b>312,192</b>
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,853,951	956,531
現金及び現金同等物の期首残高	3,292,853	7,146,804
現金及び現金同等物の期末残高	7,146,804	6,190,272

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 37社            主要な連結子会社名は、「企業の概況4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。            Allied Telesys Investment, Inc.は、平成21年10月26日に設立したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。            平成21年1月1日付にて、アライドテレシスネットワークス株式会社(当社の連結子会社)はアライドテレシス株式会社(当社の連結子会社)に、コレガホールディングス株式会社(当社の連結子会社)は株式会社コレガ(当社の連結子会社)に吸収合併され、さらに、平成21年7月1日付にて、株式会社コレガ(当社の連結子会社)はアライドテレシス株式会社(当社の連結子会社)に吸収合併されたことに伴い、連結子会社の数は3社減少しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社            Allied Telesys Panama Inc.            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 36社            主要な連結子会社名は、「企業の概況4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。            Allied Telesys EMENA GmbHは、平成22年5月10日に設立したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。            Allied Telesyn International(Cayman), Ltd.は、平成22年6月30日に清算が終了し、Corega of America Inc.は、平成22年10月28日に清算が終了したため連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社            Allied Telesys Panama Inc.            (連結の範囲から除いた理由)            同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用関連会社の数 1社            持分法適用関連会社名            アイビーシー株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社            Allied Telesys Panama Inc.は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が重要な影響を及ぼさないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社の数 1社            持分法適用関連会社名            アイビーシー株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社            同左</p>
3 連結子会社及び持分法適用関連会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。            持分法適用関連会社のアイビーシー株式会社の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法）により、海外連結子会社は、定額法によっております。 主な耐用年数 建物及び構築物 （3年～39年） 機械装置及び運搬具 （5年～6年） 工具、器具及び備品 （3年～20年） 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは、社内における見込利用期間（3年又は5年）に基づく定額法によっております。 販売用ソフトウェアは、販売可能な見込有効期間（3年）に基づく定額法によっております。 リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 発生時に全額を費用処理しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  デリバティブ 時価法によっております。 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左  無形固定資産 同左  リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左  所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成にあたって採用した重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ 為替予約取引 ヘッジ対象 借入金の利息 外貨建金銭債務</p> <p>ヘッジ方針 当社の市場リスク管理要領に基づき、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的に必要な範囲内で為替予約取引を行っております。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成にあたって採用した重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
	<p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ有効性の評価は、原則としてヘッジ取引開始時点から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>また、リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</li> <li>・金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</li> <li>・長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</li> <li>・長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</li> <li>・金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</li> </ul> <p>従って、特例処理の要件を満たす金利スワップについては決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 連結納税制度の適用 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資からなっております。	

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>	
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 なお、この変更に伴う損益への影響はありません。</p>	
	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ5,161,803千円、341,887千円、1,268,542千円であります。</p>	

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																																																																																																																		
<p>1 非連結子会社及び関連会社に関するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">35,903千円</td> </tr> </table> <p>2 期末日満期手形の処理 当連結会計年度末日が金融機関の休日であるため、当期末日満期手形については手形交換日に入出金の処理をする方法によっております。このため、次の当期末日満期手形が当期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,643千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1千円</td> </tr> </table> <p>3 手形裏書譲渡高 22,356千円</p> <p>4 担保に供している資産 次の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">科目</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">451,329千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,565,594千円</td> </tr> <tr> <td>商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">580,135千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">4,434千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">98,631千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">110,809千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">317千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">31,479千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">393,354千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">4,406千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">2,578千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">165,519千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,408,590千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の他に連結上相殺消去されている受取手形及び売掛金742,688千円を担保に提供しております。 上記の担保資産に対する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">科目</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,526,095千円</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">168,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">248,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,942,095千円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、関税法及び消費税法等に基づき輸入商品の関税・消費税等の納期限延長の担保として、預金100,000千円を供しております。また、為替予約取引の担保として預金100,000千円を供しております。</p> <p>5 貸出コミットメントライン契約 連結子会社Allied Telesis International S.A.においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行CREDIT SUISSE銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">184,200千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">184,200千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> </table> <p>連結子会社Allied Telesis, Inc.においては、運転資金の効率的な調達を行うためSilicon Valley Bankと貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">690,750千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">253,140千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">437,609千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	35,903千円	受取手形	2,643千円	支払手形	1千円	科目		現金及び預金	451,329千円	受取手形及び売掛金	2,565,594千円	商品及び製品	580,135千円	原材料及び貯蔵品	4,434千円	流動資産(その他)	98,631千円	建物及び構築物	110,809千円	機械装置及び運搬具	317千円	工具、器具及び備品	31,479千円	土地	393,354千円	建設仮勘定	4,406千円	無形固定資産(その他)	2,578千円	投資その他の資産(その他)	165,519千円	計	4,408,590千円	科目		短期借入金	1,526,095千円	1年内償還予定の社債	168,000千円	社債	248,000千円	計	1,942,095千円	貸出コミットメントの総額	184,200千円	貸出実行残高	184,200千円	差引額	-千円	貸出コミットメントの総額	690,750千円	貸出実行残高	253,140千円	差引額	437,609千円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に関するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">42,019千円</td> </tr> </table> <p>2 期末日満期手形の処理 当連結会計年度末日が金融機関の休日であるため、当期末日満期手形については手形交換日に入出金の処理をする方法によっております。このため、次の当期末日満期手形が当期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">789千円</td> </tr> </table> <p>4 担保に供している資産 次の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">科目</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">706,050千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,009,421千円</td> </tr> <tr> <td>商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">483,610千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">443千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">185,165千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">92,681千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,395千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">25,735千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">393,354千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">3,443千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">170,142千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,071,443千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の他に連結上相殺消去されている受取手形及び売掛金298,119千円を担保に提供しております。 上記の担保資産に対する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">科目</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,558,475千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">168,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">80,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">210,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,076,475千円</td> </tr> </table> <p>5 貸出コミットメントライン契約 連結子会社Allied Telesis International S.A.においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行CREDIT SUISSE銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">122,235千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">122,235千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> </table> <p>連結子会社Allied Telesis, Inc.においては、運転資金の効率的な調達を行うためSilicon Valley Bankと貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">611,175千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">407,593千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">203,581千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	42,019千円	受取手形	789千円	科目		現金及び預金	706,050千円	受取手形及び売掛金	2,009,421千円	商品及び製品	483,610千円	原材料及び貯蔵品	443千円	流動資産(その他)	185,165千円	建物及び構築物	92,681千円	機械装置及び運搬具	1,395千円	工具、器具及び備品	25,735千円	土地	393,354千円	建設仮勘定	0千円	無形固定資産(その他)	3,443千円	投資その他の資産(その他)	170,142千円	計	4,071,443千円	科目		短期借入金	1,558,475千円	1年内返済予定の長期借入金	60,000千円	1年内償還予定の社債	168,000千円	社債	80,000千円	長期借入金	210,000千円	計	2,076,475千円	貸出コミットメントの総額	122,235千円	貸出実行残高	122,235千円	差引額	-千円	貸出コミットメントの総額	611,175千円	貸出実行残高	407,593千円	差引額	203,581千円
投資有価証券(株式)	35,903千円																																																																																																																		
受取手形	2,643千円																																																																																																																		
支払手形	1千円																																																																																																																		
科目																																																																																																																			
現金及び預金	451,329千円																																																																																																																		
受取手形及び売掛金	2,565,594千円																																																																																																																		
商品及び製品	580,135千円																																																																																																																		
原材料及び貯蔵品	4,434千円																																																																																																																		
流動資産(その他)	98,631千円																																																																																																																		
建物及び構築物	110,809千円																																																																																																																		
機械装置及び運搬具	317千円																																																																																																																		
工具、器具及び備品	31,479千円																																																																																																																		
土地	393,354千円																																																																																																																		
建設仮勘定	4,406千円																																																																																																																		
無形固定資産(その他)	2,578千円																																																																																																																		
投資その他の資産(その他)	165,519千円																																																																																																																		
計	4,408,590千円																																																																																																																		
科目																																																																																																																			
短期借入金	1,526,095千円																																																																																																																		
1年内償還予定の社債	168,000千円																																																																																																																		
社債	248,000千円																																																																																																																		
計	1,942,095千円																																																																																																																		
貸出コミットメントの総額	184,200千円																																																																																																																		
貸出実行残高	184,200千円																																																																																																																		
差引額	-千円																																																																																																																		
貸出コミットメントの総額	690,750千円																																																																																																																		
貸出実行残高	253,140千円																																																																																																																		
差引額	437,609千円																																																																																																																		
投資有価証券(株式)	42,019千円																																																																																																																		
受取手形	789千円																																																																																																																		
科目																																																																																																																			
現金及び預金	706,050千円																																																																																																																		
受取手形及び売掛金	2,009,421千円																																																																																																																		
商品及び製品	483,610千円																																																																																																																		
原材料及び貯蔵品	443千円																																																																																																																		
流動資産(その他)	185,165千円																																																																																																																		
建物及び構築物	92,681千円																																																																																																																		
機械装置及び運搬具	1,395千円																																																																																																																		
工具、器具及び備品	25,735千円																																																																																																																		
土地	393,354千円																																																																																																																		
建設仮勘定	0千円																																																																																																																		
無形固定資産(その他)	3,443千円																																																																																																																		
投資その他の資産(その他)	170,142千円																																																																																																																		
計	4,071,443千円																																																																																																																		
科目																																																																																																																			
短期借入金	1,558,475千円																																																																																																																		
1年内返済予定の長期借入金	60,000千円																																																																																																																		
1年内償還予定の社債	168,000千円																																																																																																																		
社債	80,000千円																																																																																																																		
長期借入金	210,000千円																																																																																																																		
計	2,076,475千円																																																																																																																		
貸出コミットメントの総額	122,235千円																																																																																																																		
貸出実行残高	122,235千円																																																																																																																		
差引額	-千円																																																																																																																		
貸出コミットメントの総額	611,175千円																																																																																																																		
貸出実行残高	407,593千円																																																																																																																		
差引額	203,581千円																																																																																																																		

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料手当</td><td style="text-align: right;">5,750,960千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">3,574,111千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">205,944千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">109,666千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の金額</p> <p style="text-align: right;">3,574,111千円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,868千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">450千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,319千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">688千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">6,064千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産(その他)</td><td style="text-align: right;">667千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">7,419千円</td></tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">623千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">623千円</td></tr> </table> <p>6 減損損失 当連結会計年度において、以下の遊休資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">主な場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>シンガポール共和国</td> <td>遊休資産</td> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">10,512千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">10,512千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、遊休資産については各個別物件をグルーピングの単位としております。</p> <p>上記の資産は、期末時点で遊休状態にあるため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額10,512千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>この内訳は、建設仮勘定10,512千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能額は使用価値、正味売却価額ともに見込めないため、零と見積り減損損失を測定しております。</p>	給料手当	5,750,960千円	研究開発費	3,574,111千円	賞与引当金繰入額	205,944千円	退職給付費用	109,666千円	機械装置及び運搬具	1,868千円	工具、器具及び備品	450千円	計	2,319千円	建物及び構築物	688千円	工具、器具及び備品	6,064千円	無形固定資産(その他)	667千円	計	7,419千円	工具、器具及び備品	623千円	計	623千円	主な場所	用途	種類	金額	シンガポール共和国	遊休資産	建設仮勘定	10,512千円	計			10,512千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料手当</td><td style="text-align: right;">5,894,142千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">3,678,883千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">256,938千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">95,761千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の金額</p> <p style="text-align: right;">3,678,883千円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">482千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">143千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">626千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">406千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,322千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4,552千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産(その他)</td><td style="text-align: right;">4千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">6,285千円</td></tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">157千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">157千円</td></tr> </table>	給料手当	5,894,142千円	研究開発費	3,678,883千円	賞与引当金繰入額	256,938千円	退職給付費用	95,761千円	機械装置及び運搬具	482千円	工具、器具及び備品	143千円	計	626千円	建物及び構築物	406千円	機械装置及び運搬具	1,322千円	工具、器具及び備品	4,552千円	無形固定資産(その他)	4千円	計	6,285千円	工具、器具及び備品	157千円	計	157千円
給料手当	5,750,960千円																																																																		
研究開発費	3,574,111千円																																																																		
賞与引当金繰入額	205,944千円																																																																		
退職給付費用	109,666千円																																																																		
機械装置及び運搬具	1,868千円																																																																		
工具、器具及び備品	450千円																																																																		
計	2,319千円																																																																		
建物及び構築物	688千円																																																																		
工具、器具及び備品	6,064千円																																																																		
無形固定資産(その他)	667千円																																																																		
計	7,419千円																																																																		
工具、器具及び備品	623千円																																																																		
計	623千円																																																																		
主な場所	用途	種類	金額																																																																
シンガポール共和国	遊休資産	建設仮勘定	10,512千円																																																																
計			10,512千円																																																																
給料手当	5,894,142千円																																																																		
研究開発費	3,678,883千円																																																																		
賞与引当金繰入額	256,938千円																																																																		
退職給付費用	95,761千円																																																																		
機械装置及び運搬具	482千円																																																																		
工具、器具及び備品	143千円																																																																		
計	626千円																																																																		
建物及び構築物	406千円																																																																		
機械装置及び運搬具	1,322千円																																																																		
工具、器具及び備品	4,552千円																																																																		
無形固定資産(その他)	4千円																																																																		
計	6,285千円																																																																		
工具、器具及び備品	157千円																																																																		
計	157千円																																																																		



## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	156,876,421	-	-	156,876,421

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	55,603	12,152,300	-	12,207,903

## (変動事由の概要)

普通株式の増加12,152,300株は、取締役会決議による自己株式の取得であります。

## 3 新株予約権等に関する事項

	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数			当連結会計年度末	当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少		
提出会社	平成11年3月新株引受権	普通株式	27,000	-	27,000	-	-
	平成11年12月新株引受権	普通株式	55,300	-	55,300	-	-
	平成12年3月新株引受権	普通株式	74,400	-	2,000	72,400	-
	平成14年3月新株引受権	普通株式	3,000	-	-	3,000	-
	ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	-	-	-	-	149,857
小計			159,700	-	84,300	75,400	149,857
子会社	1998年ストックオプション	普通株式	-	-	-	-	49,476
小計			-	-	-	-	49,476
合計			159,700	-	84,300	75,400	199,334

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

## 2 目的となる株式の数の変動事由

平成11年3月新株引受権の減少は、行使期間満了に伴う消滅によるものであります。

平成11年12月新株引受権の減少は、行使期間満了に伴う消滅によるものであります。

平成12年3月新株引受権の減少は、退職等に伴う失効によるものであります。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年2月12日 取締役会	普通株式	289	利益剰余金	2.00	平成21年12月31日	平成22年3月31日

当連結会計年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

### 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	156,876,421	1,100,000	-	157,976,421

（変動事由の概要）

普通株式の増加は、第19回新株予約権（ストックオプション）の行使に伴う新株発行による増加であります。

### 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	12,207,903	20,404,328	-	32,612,231

（変動事由の概要）

普通株式の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加20,404,200株及び単元未満株式の買取請求による増加128株であります。

### 3 新株予約権等に関する事項

	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数			当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	増加	減少	
提出会社	平成12年3月新株引受権	普通株式	72,400	-	72,400	-
	平成14年3月新株引受権	普通株式	3,000	-	-	3,000
	ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	-	-	-	242,561
小計			75,400	-	72,400	3,000
子会社	1998年ストックオプション	普通株式	-	-	-	44,218
小計			-	-	-	44,218
合計			75,400	-	72,400	3,000

（注）1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由

平成12年3月新株引受権の減少は、行使期間満了に伴う消滅によるものであります。

### 4 配当に関する事項

#### （1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年2月12日 取締役会	普通株式	289	2.00	平成21年12月31日	平成22年3月31日

#### （2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年2月10日 取締役会	普通株式	250	利益剰余金	2.00	平成22年12月31日	平成23年3月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年12月31日)</p> <table><tr><td>現金及び預金勘定</td><td>7,246,804千円</td></tr><tr><td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td><td>100,000千円</td></tr><tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>7,146,804千円</u></td></tr></table>	現金及び預金勘定	7,246,804千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	100,000千円	現金及び現金同等物	<u>7,146,804千円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年12月31日)</p> <table><tr><td>現金及び預金勘定</td><td>6,290,272千円</td></tr><tr><td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td><td>100,000千円</td></tr><tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>6,190,272千円</u></td></tr></table>	現金及び預金勘定	6,290,272千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	100,000千円	現金及び現金同等物	<u>6,190,272千円</u>
現金及び預金勘定	7,246,804千円												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	100,000千円												
現金及び現金同等物	<u>7,146,804千円</u>												
現金及び預金勘定	6,290,272千円												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	100,000千円												
現金及び現金同等物	<u>6,190,272千円</u>												

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																																																																																		
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 製品の研究開発における生産設備(機械装置)</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成19年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">工具、器具及び備品</th> <th rowspan="2">無形固定資産 その他</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>工具、器具及び備品</th> <th>無形固定資産 その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>184,248千円</td> <td>-</td> <td></td> <td>184,248千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>119,998千円</td> <td>-</td> <td></td> <td>119,998千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>4,992千円</td> <td>-</td> <td></td> <td>4,992千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>59,258千円</td> <td>-</td> <td></td> <td>59,258千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>36,858千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>31,182千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>68,040千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 4,991千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>37,375千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>2,304千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>34,847千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,237千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については利息法によっております。</p>		工具、器具及び備品		無形固定資産 その他	合計	工具、器具及び備品	無形固定資産 その他	取得価額相当額	184,248千円	-		184,248千円	減価償却累計額相当額	119,998千円	-		119,998千円	減損損失累計額相当額	4,992千円	-		4,992千円	期末残高相当額	59,258千円	-		59,258千円	1年内	36,858千円	1年超	31,182千円	合計	68,040千円	支払リース料	37,375千円	リース資産減損勘定の取崩額	2,304千円	減価償却費相当額	34,847千円	支払利息相当額	2,237千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 当社グループにおける基幹業務システム</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">工具、器具及び備品</th> <th rowspan="2">無形固定資産 その他</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>工具、器具及び備品</th> <th>無形固定資産 その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>182,289千円</td> <td>-</td> <td></td> <td>182,289千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>154,092千円</td> <td>-</td> <td></td> <td>154,092千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>2,203千円</td> <td>-</td> <td></td> <td>2,203千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>25,992千円</td> <td>-</td> <td></td> <td>25,992千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>27,023千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,681千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,704千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 2,203千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>38,000千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>2,788千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>35,459千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,297千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		工具、器具及び備品		無形固定資産 その他	合計	工具、器具及び備品	無形固定資産 その他	取得価額相当額	182,289千円	-		182,289千円	減価償却累計額相当額	154,092千円	-		154,092千円	減損損失累計額相当額	2,203千円	-		2,203千円	期末残高相当額	25,992千円	-		25,992千円	1年内	27,023千円	1年超	3,681千円	合計	30,704千円	支払リース料	38,000千円	リース資産減損勘定の取崩額	2,788千円	減価償却費相当額	35,459千円	支払利息相当額	1,297千円
		工具、器具及び備品				無形固定資産 その他	合計																																																																												
	工具、器具及び備品	無形固定資産 その他																																																																																	
取得価額相当額	184,248千円	-		184,248千円																																																																															
減価償却累計額相当額	119,998千円	-		119,998千円																																																																															
減損損失累計額相当額	4,992千円	-		4,992千円																																																																															
期末残高相当額	59,258千円	-		59,258千円																																																																															
1年内	36,858千円																																																																																		
1年超	31,182千円																																																																																		
合計	68,040千円																																																																																		
支払リース料	37,375千円																																																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	2,304千円																																																																																		
減価償却費相当額	34,847千円																																																																																		
支払利息相当額	2,237千円																																																																																		
	工具、器具及び備品		無形固定資産 その他	合計																																																																															
	工具、器具及び備品	無形固定資産 その他																																																																																	
取得価額相当額	182,289千円	-		182,289千円																																																																															
減価償却累計額相当額	154,092千円	-		154,092千円																																																																															
減損損失累計額相当額	2,203千円	-		2,203千円																																																																															
期末残高相当額	25,992千円	-		25,992千円																																																																															
1年内	27,023千円																																																																																		
1年超	3,681千円																																																																																		
合計	30,704千円																																																																																		
支払リース料	38,000千円																																																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	2,788千円																																																																																		
減価償却費相当額	35,459千円																																																																																		
支払利息相当額	1,297千円																																																																																		
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>202,876千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>407,977千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>610,853千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	202,876千円	1年超	407,977千円	合計	610,853千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>210,771千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>305,641千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>516,413千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	210,771千円	1年超	305,641千円	合計	516,413千円																																																																						
1年内	202,876千円																																																																																		
1年超	407,977千円																																																																																		
合計	610,853千円																																																																																		
1年内	210,771千円																																																																																		
1年超	305,641千円																																																																																		
合計	516,413千円																																																																																		

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組み方針

当社グループは事業計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入、社債発行)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先毎の期日管理及び残高管理を行なうとともに、その信用状況を定期的に把握する体制としています。

また、在外子会社の受取手形及び売掛金は、為替リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、適宜先物為替予約を利用してヘッジをしております。

借入金については、営業取引及び設備投資等に係わる資金を短期及び長期の適切な配分により調達しております。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約毎にデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた管理規定に従い、取締役会の承認を得た市場リスク管理施策に基づき、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するため、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは各社が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額が無い場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注2)参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	6,290,272	6,290,272	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,311,783		
貸倒引当金(1)	221,237		
受取手形及び売掛金	8,090,545	8,090,545	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	5,612	5,612	-
資産計	14,386,431	14,386,431	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,202,947	2,202,947	-
(2) 短期借入金	1,708,475	1,708,475	-
(3) 未払法人税等	386,793	386,793	-
(4) 社債(2)	248,000	244,891	3,108
(5) 長期借入金(2)	1,446,636	1,456,201	9,565
負債計	5,992,852	5,999,309	6,457
デリバティブ取引(3)	-	-	-

(1) 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しています。

(2) 1年以内に期限が到来する社債及び長期借入金を含めております。

(3) デリバティブ取引は金利スワップの特例処理を行なっているものだけであり、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

## 資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

## 負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

社債は元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割引いて算出する方法によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金は元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いて算出する方法によっております。変動金利による長期借入金は、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割引いて算出する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表価額(千円)
非上場関係会社有価証券	42,019
非上場株式	8,529

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)
現金及び預金	6,290,272	-
受取手形及び売掛金	8,311,783	-

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年12月31日現在)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年12月31日現在)

種類	取得原価 (千円)	連結決算日における連 結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式(注)	921	995	73
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	921	995	73
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式(注)	4,782	3,640	1,142
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	4,782	3,640	1,142
合計	5,704	4,635	1,069

(注) 当連結会計年度において、時価が著しく下落した有価証券に対して減損処理を行っており、その金額は株式19千円です。

## 2 売却したその他有価証券(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
1	-	7

## 3 時価評価されていない有価証券(平成21年12月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	14,390
合計	14,390



当連結会計年度（平成22年12月31日現在）

## 1 その他有価証券

種類	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,657	1,562	95
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,657	1,562	95
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	3,955	4,782	827
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	3,955	4,782	827
合計	5,612	6,344	732

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 8,529千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2 当連結会計年度に売却したその他有価証券（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	10	9	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	10	9	-

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

## 1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度  
(自平成21年1月1日  
至平成21年12月31日)

## 1 取引の内容及び取引の利用目的

当社は、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、又は資金調達のコスト低減を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

## ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

## ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ 為替予約取引

ヘッジ対象 借入金の利息 外貨建金銭債務

## ヘッジ方針

当社の市場リスク管理要領に基づき、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的に必要な範囲内では為替予約取引を行っております。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

## ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ有効性の評価は、原則としてヘッジ取引開始時点から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

また、リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

- ・金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。
- ・金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。
- ・長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。
- ・長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。
- ・金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、特例処理の要件を満たす金利スワップについては決算日における有効性の評価を省略しております。

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
2 取引に対する取り組み方針及び取引に係るリスクの内容 当社は、実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。当社が利用しているデリバティブ取引は、全て為替及び金利相場の急激な変動に対するリスクヘッジが目的であります。さらに、契約先の選定にあたっては信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社の利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。
3 取引に係るリスク管理体制 当社は、デリバティブ取引の実行及び管理は財務部にて行っております。財務部は、月ごとの取締役会にて取引内容を報告しております。 また、多額のデリバティブ取引については、取締役会の決定を得た上で実行しております。

## 2. 取引の時価等に関する事項

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

### 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

#### 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年12月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	270,000	210,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

- 1 採用している退職給付制度の概要  
当社は退職金規程に基づく、退職一時金制度を採用しております。また、一部の海外連結子会社においても退職一時金制度を採用しております。
- 2 退職給付債務に関する事項
 

退職給付債務の額	670,917千円
年金資産の額	920千円
退職給付引当金の額	673,949千円
前払年金費用	370千円
<hr/>	
差引	3,581千円
数理計算上の差異の未処理額	3,581千円
- 3 退職給付費用に関する事項
 

退職給付費用の額	135,511千円
勤務費用の額	67,426千円
利息費用の額	8,099千円
数理計算上の差異の費用処理額	3,722千円
期待運用収益	5千円
その他	56,269千円

(注)「その他」は、確定拠出年金等への掛金支払額であります。
- 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
 

割引率	1.50%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
数理計算上の差異の処理年数	8年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数により、発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

- 1 採用している退職給付制度の概要  
当社は退職金規程に基づく、退職一時金制度を採用しております。また、一部の海外連結子会社においても退職一時金制度を採用しております。
- 2 退職給付債務に関する事項
 

退職給付債務の額	659,277千円
年金資産の額	932千円
退職給付引当金の額	684,412千円
前払年金費用	735千円
<hr/>	
差引	25,331千円
数理計算上の差異の未処理額	25,331千円
- 3 退職給付費用に関する事項
 

退職給付費用の額	115,887千円
勤務費用の額	55,654千円
利息費用の額	8,349千円
数理計算上の差異の費用処理額	3,548千円
期待運用収益	14千円
その他	48,348千円

(注)「その他」は、確定拠出年金等への掛金支払額であります。
- 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
 

割引率	1.50%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
数理計算上の差異の処理年数	8年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数により、発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。)

## (ストックオプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

## 1. スtockオプションの内容、規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストックオプションを対象とし、ストックオプションの数については株式数に換算して記載しております。

## (1) スtockオプションの内容

## a) 提出会社

	平成11年3月30日総会決議 新株引受権 (注)1	平成11年12月20日総会決議 新株引受権 (注)2	平成12年3月29日総会決議 新株引受権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 6名 当社従業員 54名	当社取締役 8名 当社従業員 89名	当社取締役 15名 当社従業員 150名
ストックオプション数	普通株式 101,000株	普通株式 150,000株	普通株式 200,000株
付与日	平成11年12月1日	平成12年11月21日	平成12年11月21日
権利確定条件	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する
対象勤務期間	自平成11年12月1日 至平成13年3月30日	自平成12年11月21日 至平成13年12月21日	自平成12年11月21日 至平成14年3月30日
権利行使期間	自平成13年3月30日 至平成21年3月29日	自平成13年12月21日 至平成21年12月20日	自平成14年3月30日 至平成22年3月29日

	平成14年3月27日総会決議 新株引受権	第1回新株予約権	第2回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社従業員他 5名	当社取締役 4名 当社従業員 157名 関係会社従業員 22名	当社取締役 1名 当社監査役 1名 当社従業員 15名
ストックオプション数	普通株式 58,000株	普通株式 269,300株	普通株式 65,600株
付与日	平成14年4月15日	平成14年7月24日	平成15年4月28日
権利確定条件	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する
対象勤務期間	自平成14年4月15日 至平成16年3月30日	自平成14年7月24日 至平成16年6月7日	自平成15年4月28日 至平成16年6月7日
権利行使期間	自平成16年3月30日 至平成24年3月29日	自平成16年6月7日 至平成24年6月6日	自平成16年6月7日 至平成24年6月6日

	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社従業員 20名 関係会社従業員 9名	当社監査役 1名 当社従業員 5名 関係会社取締役 1名 関係会社従業員 5名	関係会社取締役 8名 関係会社従業員 17名
ストックオプション数	普通株式 140,500株	普通株式 1,800,000株	普通株式 1,065,000株
付与日	平成15年8月25日	平成16年11月5日	平成16年12月14日
権利確定条件	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する
対象勤務期間	自平成15年8月25日 至平成17年3月26日	自平成16年11月5日 至平成17年3月24日	自平成16年12月14日 至平成17年3月24日
権利行使期間	自平成17年3月26日 至平成25年3月25日	自平成17年3月24日 至平成26年3月23日	自平成17年3月24日 至平成26年3月23日

	第6回新株予約権	第7回新株予約権	第8回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1名 当社従業員 1名 関係会社取締役 2名 関係会社従業員 33名	当社取締役 2名 当社従業員 3名 関係会社取締役 1名 関係会社従業員 40名	当社取締役 2名 当社監査役 1名 関係会社取締役 2名 関係会社従業員 2名
ストックオプション数	普通株式 815,000株	普通株式 830,000株	普通株式 500,000株
付与日	平成17年2月23日	平成17年3月18日	平成17年3月31日
権利確定条件	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する
対象勤務期間	自 平成17年2月23日 至 平成17年3月24日	自 平成17年3月18日 至 平成17年3月24日	自 平成17年3月31日 至 平成18年3月23日
権利行使期間	自 平成17年3月24日 至 平成26年3月23日	自 平成17年3月24日 至 平成26年3月23日	自 平成18年3月23日 至 平成27年3月22日

	第11回新株予約権	第13回新株予約権	第17回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1名 当社従業員 11名 関係会社取締役 1名 関係会社従業員 65名	当社取締役 2名 当社従業員 2名 関係会社取締役 1名 関係会社従業員 8名	社外協力者 2名
ストックオプション数	普通株式 2,000,000株	普通株式 770,000株	普通株式 150,000株
付与日	平成18年2月27日	平成18年6月8日	平成20年5月23日
権利確定条件	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する	権利行使日において当社又は関係会社の社外協力者の地位にあることを要する
対象勤務期間	自 平成18年2月27日 至 平成20年2月27日	自 平成18年6月8日 至 平成20年6月8日	自 平成20年5月23日 至 平成20年5月23日
権利行使期間	自 平成20年2月27日 至 平成27年3月22日	自 平成20年6月8日 至 平成28年3月29日	自 平成20年5月23日 至 平成24年5月22日

	第18回新株予約権	第19回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社従業員 2名 関係会社取締役 6名 関係会社従業員 17名	当社取締役 5名 当社監査役 2名 当社従業員 1名 関係会社取締役 2名 社外協力者 4名
ストックオプション数	普通株式 1,470,000株	普通株式 6,300,000株
付与日	平成21年1月23日	平成21年1月23日
権利確定条件	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員ならびに社外協力者の地位にあることを要する
対象勤務期間	自 平成21年1月23日 至 平成23年1月23日	自 平成21年1月23日 至 平成22年1月23日
権利行使期間	自 平成23年1月23日 至 平成30年3月25日	自 平成22年1月23日 至 平成25年1月22日

(注) 1 平成21年3月29日をもって行使期間満了により消滅しております。

2 平成21年12月20日をもって行使期間満了により消滅しております。

## b) 関係会社

Allied Telesis, Inc.

	1998年ストックオプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 250名 関係会社従業員等 75名
ストックオプション数	4,518,770株
付与日	1999年1月～2006年12月
権利確定条件	付与日以降、1年間継続して勤務していること
対象勤務期間	付与日から4年間
権利行使期間	権利確定から10年間

## (2) スtockオプションの規模及びその変動状況

## ストックオプションの数

## a) 提出会社

	平成11年3月30日総会決議 新株引受権	平成11年12月20日総会決議 新株引受権	平成12年3月29日総会決議 新株引受権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	27,000	55,300	74,400
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	27,000	55,300	2,000
未行使残	-	-	72,400

	平成14年3月27日総会決議 新株引受権	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	3,000	152,500	42,500
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	3,000	1,200
未行使残	3,000	149,500	41,300

	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	43,900	590,000	389,000
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	43,900	590,000	389,000

	第6回新株予約権	第7回新株予約権	第8回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	354,000	354,000	500,000
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	30,000	-
未行使残	354,000	324,000	500,000

	第11回新株予約権	第13回新株予約権	第17回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	995,000	220,000	150,000
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	120,000	10,000	-
未行使残	875,000	210,000	150,000

	第18回新株予約権	第19回新株予約権
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	1,470,000	6,300,000
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	1,470,000	6,300,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	-	-

## b) 関係会社

Allied Telesis, Inc.

	1998年ストックオプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	109,875
付与	-
失効	29,000
権利確定	30,875
未確定残	50,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	918,407
権利確定	30,875
権利行使	-
失効	108,082
未行使残	841,200



## 単価情報

## a) 提出会社

	平成11年3月30日総会決議 新株引受権	平成11年12月20日総会決議 新株引受権	平成12年3月29日総会決議 新株引受権
権利行使価格 (円)	200	310	400
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価 (付与日) (円)	-	-	-

	平成14年3月27日総会決議 新株引受権	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利行使価格 (円)	421	409	275
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価 (付与日) (円)	-	-	-

	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権
権利行使価格 (円)	235	239	170
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価 (付与日) (円)	-	-	-

	第6回新株予約権	第7回新株予約権	第8回新株予約権
権利行使価格 (円)	288	336	406
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価 (付与日) (円)	-	-	-

	第11回新株予約権	第13回新株予約権	第17回新株予約権
権利行使価格 (円)	573	290	78
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価 (付与日) (円)	-	204-220	34

	第18回新株予約権	第19回新株予約権
権利行使価格 (円)	36	36
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価 (付与日) (円)	24.41-25.64	14.97

## b) 関係会社

Allied Telesis, Inc.

	1998年ストックオプション
権利行使価格 (米ドル)	-
行使時平均株価 (米ドル)	-
公正な評価単価 (付与日) (米ドル)	3.00

## 2. ストックオプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストックオプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

### (1) 使用した評価技法

ストックオプション名	第18回新株予約権	第19回新株予約権
使用した評価技法	ブラック・ショールズ式	モンテカルロ・シミュレーション

### (2) 主な基礎数値

ストックオプション名	第18回新株予約権	第19回新株予約権
株価変動性	82.61-78.46%	73.26%
予想残存期間	5.6-7.1年	2.5年
予想配当(利回り)	0%	0%
無リスク利率	0.746-0.809%	0.393%

### (3) 主な基礎数値の見積方法

ストックオプション名	第18回新株予約権	第19回新株予約権
株価変動性	7.1年(2000年12月24日から2009年1月23日まで)の株価実績に基づき算定した。	2.5年(2006年7月26日から2009年1月23日まで)の株価実績に基づき算定した。
予想残存期間	十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっている。	十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっている。
予想配当	直近の配当実績による。	直近の配当実績による。
無リスク利率	予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りである。	予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りである。

## 3. ストックオプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## 4. 連結財務諸表への影響額

### (1) ストックオプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 112,949千円

### (2) 権利不行使による失効により当連結会計年度に利益として計上した金額

特別利益の新株予約権戻入益 1,502千円

当連結会計年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

1. ストックオプションの内容、規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストックオプションを対象とし、ストックオプションの数については株式数に換算して記載しております。

(1) ストックオプションの内容

a) 提出会社

	平成12年 3月29日総会決議 新株引受権 (注)	平成14年 3月27日総会決議 新株引受権	第 1 回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 15名 当社従業員 150名	当社従業員他 5名	当社取締役 4名 当社従業員 157名 関係会社従業員 22名
ストックオプション数	普通株式 200,000株	普通株式 58,000株	普通株式 269,300株
付与日	平成12年11月21日	平成14年 4月15日	平成14年 7月24日
権利確定条件	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する
対象勤務期間	自 平成12年11月21日 至 平成14年 3月30日	自 平成14年 4月15日 至 平成16年 3月30日	自 平成14年 7月24日 至 平成16年 6月 7日
権利行使期間	自 平成14年 3月30日 至 平成22年 3月29日	自 平成16年 3月30日 至 平成24年 3月29日	自 平成16年 6月 7日 至 平成24年 6月 6日

	第 2 回新株予約権	第 3 回新株予約権	第 4 回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1名 当社監査役 1名 当社従業員 15名	当社従業員 20名 関係会社従業員 9名	当社監査役 1名 当社従業員 5名 関係会社取締役 1名 関係会社従業員 5名
ストックオプション数	普通株式 65,600株	普通株式 140,500株	普通株式 1,800,000株
付与日	平成15年 4月28日	平成15年 8月25日	平成16年11月 5日
権利確定条件	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する
対象勤務期間	自 平成15年 4月28日 至 平成16年 6月 7日	自 平成15年 8月25日 至 平成17年 3月26日	自 平成16年11月 5日 至 平成17年 3月24日
権利行使期間	自 平成16年 6月 7日 至 平成24年 6月 6日	自 平成17年 3月26日 至 平成25年 3月25日	自 平成17年 3月24日 至 平成26年 3月23日

	第 5 回新株予約権	第 6 回新株予約権	第 7 回新株予約権
付与対象者の区分及び数	関係会社取締役 8名 関係会社従業員 17名	当社取締役 1名 当社従業員 1名 関係会社取締役 2名 関係会社従業員 33名	当社取締役 2名 当社従業員 3名 関係会社取締役 1名 関係会社従業員 40名
ストックオプション数	普通株式 1,065,000株	普通株式 815,000株	普通株式 830,000株
付与日	平成16年12月14日	平成17年 2月23日	平成17年 3月18日
権利確定条件	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する
対象勤務期間	自 平成16年12月14日 至 平成17年 3月24日	自 平成17年 2月23日 至 平成17年 3月24日	自 平成17年 3月18日 至 平成17年 3月24日
権利行使期間	自 平成17年 3月24日 至 平成26年 3月23日	自 平成17年 3月24日 至 平成26年 3月23日	自 平成17年 3月24日 至 平成26年 3月23日

	第8回新株予約権	第11回新株予約権	第13回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名 当社監査役 1名 関係会社取締役 2名 関係会社従業員 2名	当社取締役 1名 当社従業員 11名 関係会社取締役 1名 関係会社従業員 65名	当社取締役 2名 当社従業員 2名 関係会社取締役 1名 関係会社従業員 8名
ストックオプション数	普通株式 500,000株	普通株式 2,000,000株	普通株式 770,000株
付与日	平成17年3月31日	平成18年2月27日	平成18年6月8日
権利確定条件	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する
対象勤務期間	自 平成17年3月31日 至 平成18年3月23日	自 平成18年2月27日 至 平成20年2月27日	自 平成18年6月8日 至 平成20年6月8日
権利行使期間	自 平成18年3月23日 至 平成27年3月22日	自 平成20年2月27日 至 平成27年3月22日	自 平成20年6月8日 至 平成28年3月29日

	第17回新株予約権	第18回新株予約権	第19回新株予約権
付与対象者の区分及び数	社外協力者 2名	当社従業員 2名 関係会社取締役 6名 関係会社従業員 17名	当社取締役 5名 当社監査役 2名 当社従業員 1名 関係会社取締役 2名 社外協力者 4名
ストックオプション数	普通株式 150,000株	普通株式 1,470,000株	普通株式 6,300,000株
付与日	平成20年5月23日	平成21年1月23日	平成21年1月23日
権利確定条件	権利行使日において当社又は関係会社の社外協力者の地位にあることを要する	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員ならびに社外協力者の地位にあることを要する
対象勤務期間	自 平成20年5月23日 至 平成20年5月23日	自 平成21年1月23日 至 平成23年1月23日	自 平成21年1月23日 至 平成22年1月23日
権利行使期間	自 平成20年5月23日 至 平成24年5月22日	自 平成23年1月23日 至 平成30年3月25日	自 平成22年1月23日 至 平成25年1月22日

	第20回新株予約権	第21回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名 当社従業員 6名 関係会社取締役 9名 関係会社従業員 143名	当社取締役 5名 当社監査役 1名 当社従業員 1名
ストックオプション数	普通株式 4,495,000株	普通株式 3,505,000株
付与日	平成22年3月11日	平成22年3月11日
権利確定条件	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員ならびに社外協力者の地位にあることを要する
対象勤務期間	自 平成22年3月11日 至 平成24年3月11日	自 平成22年3月11日 至 平成23年3月11日
権利行使期間	自 平成24年3月11日 至 平成31年3月30日	自 平成23年3月11日 至 平成27年3月10日

(注)平成22年3月29日をもって行使期間満了により消滅しております。

## b) 関係会社

Allied Telesis, Inc.

	1998年ストックオプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 250名 関係会社従業員等 75名
ストックオプション数	4,518,770株
付与日	1999年1月～2006年12月
権利確定条件	付与日以降、1年間継続して勤務していること
対象勤務期間	付与日から4年間
権利行使期間	権利確定から10年間

## (2) スtockオプションの規模及びその変動状況

## ストックオプションの数

## a) 提出会社

	平成12年3月29日総会決議 新株引受権	平成14年3月27日総会決議 新株引受権	第1回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	72,400	3,000	149,500
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	72,400	-	400
未行使残	-	3,000	149,100
	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	41,300	43,900	590,000
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	13,000	200,000
未行使残	41,300	30,900	390,000
	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	389,000	354,000	324,000
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	86,000	-	-
未行使残	303,000	354,000	324,000

	第8回新株予約権	第11回新株予約権	第13回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	500,000	875,000	210,000
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	10,000	30,000
未行使残	500,000	865,000	180,000

	第17回新株予約権	第18回新株予約権	第19回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	1,470,000	6,300,000
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	6,300,000
未確定残	-	1,470,000	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	150,000	-	-
権利確定	-	-	6,300,000
権利行使	-	-	1,100,000
失効	-	-	-
未行使残	150,000	-	5,200,000

	第20回新株予約権	第21回新株予約権
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	4,495,000	3,505,000
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	4,495,000	3,505,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	-	-

## b) 関係会社

Allied Telesis, Inc.

	1998年ストックオプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	50,000
付与	-
失効	2,500
権利確定	22,500
未確定残	25,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	841,200
権利確定	22,500
権利行使	-
失効	233,000
未行使残	630,700

## 単価情報

## a) 提出会社

	平成12年3月29日総会決議 新株引受権	平成14年3月27日総会決議 新株引受権	第1回新株予約権
権利行使価格 (円)	400	421	409
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価 (付与日) (円)	-	-	-
	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
権利行使価格 (円)	275	235	239
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価 (付与日) (円)	-	-	-
	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権
権利行使価格 (円)	170	288	336
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価 (付与日) (円)	-	-	-
	第8回新株予約権	第11回新株予約権	第13回新株予約権
権利行使価格 (円)	406	573	290
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価 (付与日) (円)	-	-	204-220
	第17回新株予約権	第18回新株予約権	第19回新株予約権
権利行使価格 (円)	78	36	36
行使時平均株価 (円)	-	-	120
公正な評価単価 (付与日) (円)	34	24.41-25.64	14.97
	第20回新株予約権	第21回新株予約権	
権利行使価格 (円)	81	81	
行使時平均株価 (円)	-	-	
公正な評価単価 (付与日) (円)	24.32-28.55	23.34	

(注) 行使時平均株価は、行使日を含む月の東京証券取引所における当社株式の日々の終値の平均(円未満は四捨五入)であり、行使月が複数の場合は、それぞれの月の東京証券取引所における当社株式の日々の終値の平均の合計の平均値(円未満は四捨五入)であります。

## b) 関係会社

Allied Telesis, Inc.

	1998年ストックオプション
権利行使価格 (米ドル)	-
行使時平均株価 (米ドル)	-
公正な評価単価 (付与日) (米ドル)	3.00

## 2. ストックオプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストックオプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

### (1) 使用した評価技法

ストックオプション名	第20回新株予約権	第21回新株予約権
使用した評価技法	モンテカルロ・シミュレーション	モンテカルロ・シミュレーション

### (2) 主な基礎数値

ストックオプション名	第20回新株予約権	第21回新株予約権
株価変動性	69.65-80.76%	64.16%
予想残存期間	5.5-7.0年	3.0年
予想配当(利回り)	2.56%	2.56%
無リスク利率	0.564-0.793%	0.256%

### (3) 主な基礎数値の見積方法

ストックオプション名	第20回新株予約権	第21回新株予約権
株価変動性	5.5年(2004年8月30日から2010年3月11日まで)の株価実績に基づき算定した。	3.0年(2007年3月12日から2010年3月11日まで)の株価実績に基づき算定した。
予想残存期間	十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっている。	十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっている。
予想配当	直近の配当実績による。	直近の配当実績による。
無リスク利率	予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りである。	予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りである。

## 3. ストックオプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## 4. 連結財務諸表への影響額

### (1) ストックオプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 109,445 千円

### (2) 権利不行使による失効により当連結会計年度に利益として計上した金額

特別利益の新株予約権戻入益 5,531 千円



## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年12月31日現在)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
245,226千円	212,395千円
減価償却費	減価償却費
86,735千円	50,982千円
繰越欠損金	繰越欠損金
1,396,639千円	953,689千円
試験研究費	試験研究費
1,090,835千円	1,155,813千円
退職給付引当金	退職給付引当金
233,598千円	249,497千円
投資有価証券減損処理	投資有価証券減損処理
63,606千円	25,301千円
減損損失	減損損失
33,412千円	8,289千円
その他	賞与引当金
641,571千円	163,876千円
評価性引当額	株式報酬費用
3,238,416千円	94,674千円
繰延税金資産合計	その他
553,209千円	605,292千円
繰延税金負債	評価性引当額
事業税還付金	2,415,868千円
32,220千円	繰延税金資産合計
繰延税金負債合計	1,103,944千円
32,220千円	繰延税金負債
繰延税金資産純額	連結子会社留保利益に係る税効果
520,989千円	416,871千円
	海外子会社の税制変更に係る税効果
	79,454千円
	その他
	38千円
	繰延税金負債合計
	496,364千円
	繰延税金資産純額
	607,579千円
	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目が含まれております。
	流動資産 - 繰延税金資産
	513,828千円
	固定資産 - 繰延税金資産
	286,717千円
	流動負債 - 繰延税金負債
	113,512千円
	固定負債 - 繰延税金負債
	79,454千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.7%	40.7%
(調整)	(調整)
海外子会社の税率差異	海外子会社の税率差異
36.8%	7.6%
永久差異	永久差異
33.2%	19.8%
住民税均等割等	住民税均等割等
6.1%	5.3%
繰越欠損金の減少	繰越欠損金の減少
161.1%	8.5%
評価性引当額	試験研究費税額控除
247.7%	11.9%
その他	連結子会社留保利益に係る税効果
1.1%	44.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	海外子会社の税制変更に係る税効果
29.2%	8.3%
	評価性引当額
	85.8%
	その他
	0.1%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	37.1%

## (企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

(平成21年1月1日付の合併)

## 1. アライドテレシス株式会社を存続会社とする合併

結合当事企業の名称及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要及び実施した会計処理の概要

## (1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

	合併存続会社	合併消滅会社
名 称	アライドテレシス株式会社	アライドテレシスネットワークス株式会社
事業内容	ネットワーク関連機器の開発・製造・販売及び保守 コンピュータソフトウェア及び情報システムの企画・製作・販売及び保守 上記に関連する工事の設計・監理・施工及び保守	ネットワークソリューションの開発、販売 ネットワーク機器に関する電気通信工事等の設計・管理及び施工

## (2) 企業結合の法的形式

アライドテレシス株式会社を存続会社、アライドテレシスネットワークス株式会社を消滅会社とする吸収合併

## (3) 結合後企業の名称

アライドテレシス株式会社

## (4) 取引の目的を含む取引の概要

ネットワーク機器の販売を中心とするアライドテレシス株式会社は、SMBのネットワーク市場への販売・サポートサービスを強化・加速させるとともにコストダウンを図るため、平成21年1月1日を合併期日として、ネットワークの設計・施工・運用をワンストップでソリューション提供するアライドテレシスネットワークス株式会社を吸収合併いたしました。

## (5) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日公表分)に定める共通支配下の取引等に該当し、これに基づく会計処理を行っております。なお、当該吸収合併が連結財務諸表に与える影響はありません。

## 2. 株式会社コレガを存続会社とする合併

結合当事企業の名称及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要及び実施した会計処理の概要

## (1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

	合併存続会社	合併消滅会社
名 称	株式会社コレガ	コレガホールディングス株式会社
事業内容	PC周辺装置及びネットワーク関連機器の開発・製造・販売及び保守	PC周辺装置及びネットワーク関連機器の開発・製造・販売及び保守 上記の事業を営む会社の経営管理

## (2) 企業結合の法的形式

株式会社コレガを存続会社、コレガホールディングス株式会社を消滅会社とする吸収合併

## (3) 結合後企業の名称

株式会社コレガ

## (4) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループは、平成21年7月にアライドテレシス株式会社と株式会社コレガを合併させる予定であります。株式会社コレガは中間持株会社であるコレガホールディングス株式会社の100%子会社であります。前述の合併を迅速に進めるため、平成21年1月1日付にて、株式会社コレガが中間持株会社であるコレガホールディングス株式会社を吸収合併いたしました。

## (5) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日公表分)に定める共通支配下の取引等に該当し、これに基づく会計処理を行っております。なお、当該吸収合併が連結財務諸表に与える影響はありません。

(平成21年7月1日付の合併)

アライドテレシス株式会社を存続会社とする合併

結合当事企業の名称及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要及び実施した会計処理の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

	合併存続会社	合併消滅会社
名称	アライドテレシス株式会社	株式会社コレガ
事業内容	ネットワーク関連機器の開発・製造・販売及び保守 コンピュータソフトウェア及び情報システムの企画・製作・販売及び保守 上記に関連する工事の設計・監理・施工及び保守	PC周辺装置及びネットワーク関連機器の開発・製造・販売及び保守

(2) 企業結合の法的形式

アライドテレシス株式会社を存続会社、株式会社コレガを消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

アライドテレシス株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

SMB市場に向けコレガブランドを強化することを目的に、コレガの無線LANを中心とした価格競争力に優れた製品群に、アライドテレシスが築き上げた品質基準と、顧客満足度の高いサポートを加え、スケラビリティの高いSMBソリューションを提供する事を目的といたします。

(5) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日公表分)に定める共通支配下の取引等に該当し、これに基づく会計処理を行っております。なお、当該吸収合併が連結財務諸表に与える影響はありません。

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)及び当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)において、当連結グループは、情報通信・ネットワーク関連事業のみを行っているため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	欧米 (千円)	アジア・ オセアニア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	18,997,591	13,294,502	1,899,893	34,191,988	-	34,191,988
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	645,113	130,693	7,935,651	8,711,458	(8,711,458)	-
計	19,642,705	13,425,195	9,835,545	42,903,446	(8,711,458)	34,191,988
営業費用	19,527,727	13,139,101	9,609,777	42,276,606	(8,610,085)	33,666,520
営業利益	114,978	286,094	225,768	626,840	(101,372)	525,467
資産	25,133,175	8,346,256	8,046,515	41,525,948	(16,800,527)	24,725,420

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧米.....アメリカ、カナダ、イギリス、フランス、ドイツ、オランダ、イタリア

(2) アジア・オセアニア.....シンガポール、中国、オーストラリア、ニュージーランド

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

	日本 (千円)	欧米 (千円)	アジア・ オセアニア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	21,036,646	13,017,968	1,772,332	35,826,948	-	35,826,948
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	758,656	175,668	8,750,756	9,685,081	(9,685,081)	-
計	21,795,303	13,193,637	10,523,089	45,512,029	(9,685,081)	35,826,948
営業費用	20,118,974	12,880,120	10,206,804	43,205,899	(9,609,809)	33,596,089
営業利益	1,676,329	313,516	316,284	2,306,130	(75,271)	2,230,858
資産	20,866,895	6,853,589	4,002,350	31,722,835	(6,900,320)	24,822,514

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧米.....アメリカ、カナダ、イギリス、フランス、ドイツ、オランダ、イタリア

(2) アジア・オセアニア.....シンガポール、中国、オーストラリア、ニュージーランド

## 【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

	北米	欧州	アジア・ オセアニア	計
海外売上高（千円）	5,531,339	7,413,593	1,897,425	14,842,358
連結売上高（千円）	-	-	-	34,191,988
連結売上高に占める海外売上 高の割合（％）	16.2	21.7	5.5	43.4

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ、カナダ

(2) 欧州.....イギリス、フランス、ドイツ、オランダ、イタリア

(3) アジア・オセアニア.....シンガポール、中国、オーストラリア、ニュージーランド

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

	北米	欧州	アジア・ オセアニア	計
海外売上高（千円）	5,591,551	7,040,449	1,770,250	14,402,251
連結売上高（千円）	-	-	-	35,826,948
連結売上高に占める海外売上 高の割合（％）	15.6	19.7	4.9	40.2

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ、カナダ

(2) 欧州.....イギリス、フランス、ドイツ、オランダ、イタリア

(3) アジア・オセアニア.....シンガポール、中国、オーストラリア、ニュージーランド

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

## （追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

## 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員の子親が議決権の過半数を所有している会社	㈱スタンフォード	京都市右京区	10,000千円	不動産業	-	不動産の賃借	保証金の支払	189,000	差入保証金	189,000
							賃借料等の支払	51,000	前払費用	8,500

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

建物等の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて、交渉の上、賃借料金額を決定しております。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

## 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員の子親が議決権の過半数を所有している会社	㈱スタンフォード	京都市右京区	10,000千円	不動産業	-	不動産の賃借	賃借料等の支払	75,600	差入保証金	189,000
							管理費	26,400	前払費用	8,500
							業務委託費	14,714	-	-
役員	大嶋章禎	-	-	当社代表取締役会長	被所有直接22.19	資金の貸付	資金の貸付	300,000	1年内返済予定の長期貸付金	81,810
							上記貸付に係る受入担保	612,000		
							利息の受取	1,463	長期貸付金	218,190

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

建物等の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて、交渉の上、賃借料金額を決定しております。

3 上記役員に対する貸付金の金利につきましては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております

4 上記役員に対する貸付金の担保として、当社株式を受け入れております。

## ( 1株当たり情報 )

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり純資産額	95円93銭	98円25銭
1株当たり当期純利益額	3円16銭	4円59銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	3円11銭	4円38銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益	486,677千円	603,465千円
普通株式に係る当期純利益	486,677千円	603,465千円
普通株式の期中平均株式数	154,203,884株	131,336,495株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	-	-
普通株式増加数	2,294,116株	6,425,240株
(うち、新株予約権)	(2,294,116株)	(6,425,240株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たりの当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権11種類 3,626,700株 新株引受権2種類 75,400株	新株予約権10種類 3,137,300株 新株引受権1種類 3,000株

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
<p>(新規発行新株予約権)</p> <p>平成22年3月2日開催の当社取締役会において、ストックオプションとして第20回新株予約権及び第21回新株予約権を発行することを決議し、平成22年3月11日に発行いたしました。</p> <p>1. 第20回新株予約権の募集の条件</p> <p>割当日：平成22年3月11日 新株予約権の発行価額：無償 新株予約権の数：44,950個 目的となる株式の数：4,495,000株 権利行使価額：1株当たり81円 権利行使期間：平成24年3月11日～平成31年3月30日 割当対象者：当社の取締役・従業員、関係会社の取締役・従業員 計161名</p> <p>2. 第21回新株予約権の募集の条件</p> <p>割当日：平成22年3月11日 新株予約権の発行価額：無償 新株予約権の数：35,050個 目的となる株式の数：3,505,000株 権利行使価額：1株当たり81円 権利行使期間：平成23年3月11日～平成27年3月10日 割当対象者：当社の取締役、監査役及び従業員 計7名</p>	<p>(新規発行新株予約権)</p> <p>平成23年3月14日開催の当社取締役会において、ストックオプションとして第22回新株予約権を発行することを決議し、平成23年3月23日に発行いたしました。</p> <p>1. 第22回新株予約権の募集の条件</p> <p>割当日：平成23年3月23日 新株予約権の発行価額：無償 新株予約権の数：50,000個 目的となる株式の数：5,000,000株 権利行使価額：1株当たり86円 権利行使期間：平成24年3月23日～平成28年3月22日 割当対象者：当社の取締役・監査役・従業員、関係会社の取締役・従業員 計74名</p>
<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成21年5月14日及び平成21年12月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 取得に係る事項の内容</p> <p>取得対象株式の種類 普通株式 取得しうる株式総数 30,000,000株(上限) 株式取得価額総額 2,000,000千円(上限) 取得期間 平成21年6月1日から平成22年3月26日まで 取得の方法 信託方式による市場買付</p> <p>2. 取得理由</p> <p>経営環境の変化に対応して機動的な資本政策を可能にするため。</p> <p>3. 平成22年1月1日から平成22年2月28日までに実施した自己株式の取得結果</p> <p>取得株式数 4,815,800株 取得金額 293,397千円</p> <p>4. 平成21年6月1日から平成22年2月28日までに実施した自己株式の取得の累計</p> <p>取得株式数 16,968,100株 取得金額 949,823千円</p>	<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成23年2月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 取得に係る事項の内容</p> <p>取得対象株式の種類 普通株式 取得しうる株式総数 10,000,000株(上限) 株式取得価額総額 1,000,000千円(上限) 取得期間 平成23年2月21日から平成23年3月25日まで 取得の方法 信託方式による市場買付</p> <p>2. 取得理由</p> <p>経営環境の変化に対応して機動的な資本政策を可能にするため。</p> <p>3. 平成23年2月21日から平成23年2月28日までに実施した自己株式の取得結果</p> <p>取得株式数 279,900株 取得金額 36,357千円</p>



## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
アライドテレシス 株式会社	第1回無担保社債	平成21年6月30日	416,000 (168,000)	248,000 (168,000)	0.84%	担保付社債	平成24年6月29日
合計	-	-	416,000 (168,000)	248,000 (168,000)	-	-	-

(注) 1. 「期末残高」欄の( )内書は、1年以内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
168,000	80,000	-	-	-

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%) (注)1	返済期限
短期借入金	2,366,095	1,708,475	2.73	-
1年以内に返済予定の長期借入金	132,000	558,396	2.24	-
1年以内に返済予定のリース債務	9,040	34,204	5.66	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)(注)2	35,000	888,240	2.19	平成25年~27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)(注)2	12,929	112,044	2.66	平成24年~28年
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,555,065	3,301,360	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	523,396	274,844	60,000	30,000
リース債務	28,972	27,091	27,858	26,435

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	第2四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第3四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第4四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日
売上高(千円)	8,913,244	8,876,799	7,575,217	10,461,686
税金等調整前四半期純利益 金額又は四半期純損失金額 ( ) (千円)	475,277	229,321	858,144	1,570,813
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額( ) (千円)	298,264	262,261	781,552	1,349,014
1株当たり四半期純利益金 額又は四半期純損失金額 ( ) (円)	2.13	1.98	6.16	10.76

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 2,746,133	3,628,558
受取手形	3 24,406	3 3,417
売掛金	2 1,539,966	2 437,909
前払費用	60,041	63,070
繰延税金資産	204,420	289,649
短期貸付金	2 5,106,456	2 4,083,179
未収入金	2 591,546	2 1,073,914
関係会社立替債権	1,952,569	59,993
未収還付法人税等	201,270	-
その他	75,209	2,906
貸倒引当金	2,835,250	2,660,214
流動資産合計	9,666,770	6,982,385
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 385,491	1 394,755
減価償却累計額	273,252	285,116
建物(純額)	112,238	109,638
構築物	1 5,342	1 5,342
減価償却累計額	4,873	4,930
構築物(純額)	469	411
工具、器具及び備品	177,953	318,475
減価償却累計額	136,545	163,470
工具、器具及び備品(純額)	41,408	155,004
土地	1 393,354	1 393,354
建設仮勘定	-	145,951
有形固定資産合計	547,470	804,360
無形固定資産		
ソフトウェア	9,064	16,981
ソフトウェア仮勘定	-	481,050
無形固定資産合計	9,064	498,031
投資その他の資産		
投資有価証券	14,390	8,529
関係会社株式	6,899,608	7,087,408
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	-	218,190
関係会社長期貸付金	3,310,678	5,010,346
差入保証金	403,932	403,674
その他	44,441	44,248
貸倒引当金	2,602,950	2,593,000

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
投資その他の資産合計	8,070,101	10,179,396
固定資産合計	8,626,636	11,481,789
資産合計	18,293,406	18,464,174
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2 1,982,392	2 1,381,647
1年内返済予定の長期借入金	-	1, 2 523,396
リース債務	-	24,757
未払金	2 757,730	2 1,256,608
未払費用	17,518	17,917
未払法人税等	166	249,670
預り金	9,710	12,407
賞与引当金	24,132	34,991
関係会社立替債務	-	852,311
その他	2,522	44,420
流動負債合計	2,794,173	4,398,128
固定負債		
長期借入金	2 400,000	1, 2 968,240
リース債務	-	109,375
長期未払金	-	421,826
退職給付引当金	36,278	37,767
その他	33,286	-
固定負債合計	469,565	1,537,208
負債合計	3,263,738	5,935,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,807,675	9,835,708
資本剰余金		
資本準備金	-	28,033
その他資本剰余金	3,710,725	3,710,725
資本剰余金合計	3,710,725	3,738,759
利益剰余金		
利益準備金	-	28,933
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,029,921	1,666,343
利益剰余金合計	2,029,921	1,695,277
自己株式	668,512	2,983,470
株主資本合計	14,879,810	12,286,274
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	-

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
評価・換算差額等合計	-	-
新株予約権	149,857	242,561
純資産合計	15,029,668	12,528,836
負債純資産合計	18,293,406	18,464,174

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>営業収益</b>		
ロイヤリティー収入	4,488,587	5,598,740
不動産賃貸収入	393,952	395,986
営業収益合計	4,882,540	5,994,727
<b>営業費用</b>		
研究開発費	3,909,017	4,014,060
不動産賃貸原価	347,328	348,601
その他	1,303,610	1,430,951
営業費用合計	5,559,956	5,793,614
営業利益又は営業損失( )	677,416	201,112
<b>営業外収益</b>		
受取利息	438,477	412,803
受取配当金	689	2,799
購買サービス収入	108,037	84,222
雑収入	4,147	14,078
為替差益	46,506	-
営業外収益合計	597,858	513,903
<b>営業外費用</b>		
支払利息	17,715	51,773
支払手数料	23,765	14,575
支払保証料	-	945
自己株式取得費用	11,403	13,399
雑損失	1,275	4,863
為替差損	-	819,472
営業外費用合計	54,159	905,029
経常損失( )	133,717	190,012
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	-	9
消費税等還付金	37,627	-
事業税還付金	115,529	-
新株予約権戻入益	1,502	5,531
貸倒引当金戻入額	2,212,881	185,200
特別利益合計	2,367,540	190,741
<b>特別損失</b>		
投資有価証券売却損	7	-
固定資産除却損	667	9
投資有価証券評価損	19	5,861
関係会社株式評価損	-	278,000
特別損失合計	693	283,870

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	2,233,129	283,141
法人税、住民税及び事業税	3,039	154,841
過年度法人税等	61,786	2,236
法人税等調整額	138,382	85,229
法人税等合計	203,207	237,833
当期純利益又は当期純損失 ( )	2,029,921	45,307

## 【不動産賃貸原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
地代家賃		339,662	97.8	341,675	98.0
減価償却費		5,779	1.7	5,118	1.5
租税公課		1,886	0.5	1,806	0.5
合計		347,328	100.0	348,601	100.0

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	9,807,675	9,807,675
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	28,033
当期変動額合計	-	28,033
当期末残高	9,807,675	9,835,708
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	11,938,053	-
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	11,938,053	-
新株の発行（新株予約権の行使）	-	28,033
当期変動額合計	11,938,053	28,033
当期末残高	-	28,033
その他資本剰余金		
前期末残高	-	3,710,725
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	11,938,053	-
欠損填補	8,227,327	-
当期変動額合計	3,710,725	-
当期末残高	3,710,725	3,710,725
資本剰余金合計		
前期末残高	11,938,053	3,710,725
当期変動額		
欠損填補	8,227,327	-
新株の発行（新株予約権の行使）	-	28,033
当期変動額合計	8,227,327	28,033
当期末残高	3,710,725	3,738,759
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	21,520	-
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	21,520	-
利益準備金の積立	-	28,933
当期変動額合計	21,520	28,933
当期末残高	-	28,933
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,248,847	2,029,921



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	-	289,337
当期純利益又は当期純損失( )	2,029,921	45,307
欠損填補	8,227,327	-
準備金から剰余金への振替	21,520	-
利益準備金の積立	-	28,933
<b>当期変動額合計</b>	<b>10,278,769</b>	<b>363,578</b>
<b>当期末残高</b>	<b>2,029,921</b>	<b>1,666,343</b>
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	8,227,327	2,029,921
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	-	289,337
当期純利益又は当期純損失( )	2,029,921	45,307
欠損填補	8,227,327	-
<b>当期変動額合計</b>	<b>10,257,249</b>	<b>334,644</b>
<b>当期末残高</b>	<b>2,029,921</b>	<b>1,695,277</b>
<b>自己株式</b>		
前期末残高	12,085	668,512
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	656,426	2,314,958
<b>当期変動額合計</b>	<b>656,426</b>	<b>2,314,958</b>
<b>当期末残高</b>	<b>668,512</b>	<b>2,983,470</b>
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	13,506,315	14,879,810
<b>当期変動額</b>		
新株の発行(新株予約権の行使)	-	56,067
剰余金の配当	-	289,337
当期純利益又は当期純損失( )	2,029,921	45,307
自己株式の取得	656,426	2,314,958
<b>当期変動額合計</b>	<b>1,373,495</b>	<b>2,593,535</b>
<b>当期末残高</b>	<b>14,879,810</b>	<b>12,286,274</b>

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	8	-
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	-
<b>当期変動額合計</b>	8	-
<b>当期末残高</b>	-	-
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	8	-
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	-
<b>当期変動額合計</b>	8	-
<b>当期末残高</b>	-	-
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	38,144	149,857
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	111,712	92,704
<b>当期変動額合計</b>	111,712	92,704
<b>当期末残高</b>	149,857	242,561
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	13,544,451	15,029,668
<b>当期変動額</b>		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	56,067
剰余金の配当	-	289,337
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,029,921	45,307
自己株式の取得	656,426	2,314,958
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	111,721	92,704
<b>当期変動額合計</b>	1,485,216	2,500,831
<b>当期末残高</b>	15,029,668	12,528,836

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法	(1) その他有価証券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した 建物（建物付属設備は除く）については 定額法 主な耐用年数 建物（3年～39年） 構築物（15年） 工具、器具及び備品（3年～20年） (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（3年又 は5年）に基づく定額法 販売用のソフトウェア 販売可能な見込有効期間（3年）に 基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法を採用しております。
3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ 為替予約取引 ヘッジ対象 借入金の利息 外貨建金銭債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の市場リスク管理要領に基づき、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で必要な範囲内で為替予約取引を行っております。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ有効性の評価は、原則としてヘッジ取引開始時点から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 また、リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 ・金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 ・金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 ・長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。 ・長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 ・金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、特例処理の要件を満たす金利スワップについては決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日現在)	当事業年度 (平成22年12月31日現在)																																																																																						
<p>1 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">科目</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">71,058千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">469千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">393,354千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">464,882千円</td> </tr> </table> <p>上記の資産は、子会社であるアライドテレシス(株)が社債(当期末残高416,000千円)を発行するにあたり担保提供しております。また、為替予約取引の担保として預金100,000千円を供しております。</p> <p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,539,966千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">5,106,456千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">591,332千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">712,420千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,262,392千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> </table> <p>偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">Allied Telesis, Inc.</td> </tr> <tr> <td>借入金に対する債務保証 ( 2,748千USD)</td> <td style="text-align: right;">253,140千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">Allied Telesis International (Asia)Pte.Ltd.</td> </tr> <tr> <td>リース契約に対する債務保証 ( 1,024千SGD)</td> <td style="text-align: right;">67,134千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">アライドテレシス株式会社</td> </tr> <tr> <td>社債に対する債務保証</td> <td style="text-align: right;">416,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">アライドテレシス株式会社</td> </tr> <tr> <td>借入金に対する債務保証</td> <td style="text-align: right;">251,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">987,274千円</td> </tr> </table> <p>3 期末日満期手形の処理</p> <p>当期末日が金融機関の休日であるため、当期末日満期手形については手形交換日に入出金の処理をする方法によっております。このため、次の当期末日満期手形が当期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">730千円</td> </tr> </table>	科目		建物	71,058千円	構築物	469千円	土地	393,354千円	合計	464,882千円	売掛金	1,539,966千円	短期貸付金	5,106,456千円	未収入金	591,332千円	未払金	712,420千円	短期借入金	1,262,392千円	長期借入金	400,000千円	Allied Telesis, Inc.		借入金に対する債務保証 ( 2,748千USD)	253,140千円	Allied Telesis International (Asia)Pte.Ltd.		リース契約に対する債務保証 ( 1,024千SGD)	67,134千円	アライドテレシス株式会社		社債に対する債務保証	416,000千円	アライドテレシス株式会社		借入金に対する債務保証	251,000千円	計	987,274千円	受取手形	730千円	<p>1 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">科目</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">66,048千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">411千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">393,354千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">459,814千円</td> </tr> </table> <p>上記の資産は、当社の長期借入金270,000千円及び、子会社であるアライドテレシス株式会社が社債(当事業年度末残高248,000千円)を発行するにあたり担保提供しております。</p> <p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">437,909千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">4,001,368千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,072,236千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,038,505千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,028,647千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">203,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">80,000千円</td> </tr> </table> <p>偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">Allied Telesis, Inc.</td> </tr> <tr> <td>借入金に対する債務保証 ( 5,001千USD)</td> <td style="text-align: right;">407,593千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">Allied Telesis International (Asia)Pte.Ltd.</td> </tr> <tr> <td>リース契約に対する債務保証 ( 11,219千SGD)</td> <td style="text-align: right;">706,281千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">アライドテレシス株式会社</td> </tr> <tr> <td>社債に対する債務保証</td> <td style="text-align: right;">248,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">アライドテレシス株式会社</td> </tr> <tr> <td>借入金に対する債務保証</td> <td style="text-align: right;">35,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,396,874千円</td> </tr> </table> <p>3 期末日満期手形の処理</p> <p>当期末日が金融機関の休日であるため、当期末日満期手形については手形交換日に入出金の処理をする方法によっております。このため、次の当期末日満期手形が当期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">476千円</td> </tr> </table>	科目		建物	66,048千円	構築物	411千円	土地	393,354千円	合計	459,814千円	売掛金	437,909千円	短期貸付金	4,001,368千円	未収入金	1,072,236千円	未払金	1,038,505千円	短期借入金	1,028,647千円	1年内返済予定の長期借入金	203,000千円	長期借入金	80,000千円	Allied Telesis, Inc.		借入金に対する債務保証 ( 5,001千USD)	407,593千円	Allied Telesis International (Asia)Pte.Ltd.		リース契約に対する債務保証 ( 11,219千SGD)	706,281千円	アライドテレシス株式会社		社債に対する債務保証	248,000千円	アライドテレシス株式会社		借入金に対する債務保証	35,000千円	計	1,396,874千円	受取手形	476千円
科目																																																																																							
建物	71,058千円																																																																																						
構築物	469千円																																																																																						
土地	393,354千円																																																																																						
合計	464,882千円																																																																																						
売掛金	1,539,966千円																																																																																						
短期貸付金	5,106,456千円																																																																																						
未収入金	591,332千円																																																																																						
未払金	712,420千円																																																																																						
短期借入金	1,262,392千円																																																																																						
長期借入金	400,000千円																																																																																						
Allied Telesis, Inc.																																																																																							
借入金に対する債務保証 ( 2,748千USD)	253,140千円																																																																																						
Allied Telesis International (Asia)Pte.Ltd.																																																																																							
リース契約に対する債務保証 ( 1,024千SGD)	67,134千円																																																																																						
アライドテレシス株式会社																																																																																							
社債に対する債務保証	416,000千円																																																																																						
アライドテレシス株式会社																																																																																							
借入金に対する債務保証	251,000千円																																																																																						
計	987,274千円																																																																																						
受取手形	730千円																																																																																						
科目																																																																																							
建物	66,048千円																																																																																						
構築物	411千円																																																																																						
土地	393,354千円																																																																																						
合計	459,814千円																																																																																						
売掛金	437,909千円																																																																																						
短期貸付金	4,001,368千円																																																																																						
未収入金	1,072,236千円																																																																																						
未払金	1,038,505千円																																																																																						
短期借入金	1,028,647千円																																																																																						
1年内返済予定の長期借入金	203,000千円																																																																																						
長期借入金	80,000千円																																																																																						
Allied Telesis, Inc.																																																																																							
借入金に対する債務保証 ( 5,001千USD)	407,593千円																																																																																						
Allied Telesis International (Asia)Pte.Ltd.																																																																																							
リース契約に対する債務保証 ( 11,219千SGD)	706,281千円																																																																																						
アライドテレシス株式会社																																																																																							
社債に対する債務保証	248,000千円																																																																																						
アライドテレシス株式会社																																																																																							
借入金に対する債務保証	35,000千円																																																																																						
計	1,396,874千円																																																																																						
受取手形	476千円																																																																																						

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
営業収益 4,882,540千円	営業収益 5,994,727千円
受取利息 435,851千円	受取利息 409,422千円
研究開発費 3,868,083千円	研究開発費 3,955,382千円
その他営業費用 48,774千円	その他営業費用 70,079千円
購買サービス収入 108,037千円	購買サービス収入 84,222千円
雑収入 2,605千円	雑収入 1,300千円
支払利息 4,895千円	支払利息 15,068千円
支払手数料 23,765千円	支払手数料 14,575千円
2 その他の営業費用の主な費目及び金額は次のとおりであります。	2 その他の営業費用の主な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 196,305千円	役員報酬 241,567千円
給料手当 276,142千円	給料手当 243,018千円
賞与 21,865千円	賞与 50,673千円
賞与引当金繰入額 24,132千円	賞与引当金繰入額 34,991千円
報酬手当 197,833千円	報酬手当 178,662千円
地代家賃 135,920千円	地代家賃 145,581千円
支払手数料 75,537千円	支払手数料 129,670千円
減価償却費 27,578千円	減価償却費 39,228千円
3 営業費用に含まれる研究開発費の金額 3,909,017千円	3 営業費用に含まれる研究開発費の金額 4,014,060千円
4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
ソフトウェア 667千円	工具、器具及び備品 9千円
計 667千円	計 9千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	55,603	12,152,300	-	12,207,903

## (変動事由の概要)

普通株式の増加12,152,300株は、取締役会決議による自己株式の取得であります。

当事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,207,903	20,404,328	-	32,612,231

## (変動事由の概要)

普通株式の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加20,404,200株及び単元未満株式の買取請求による増加128株であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
	1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 当社における基幹業務システム (「工具、器具及び備品」)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

## (有価証券関係)

前事業年度(平成21年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式7,041,008千円、関連会社株式46,400千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年12月31日現在)	当事業年度 (平成22年12月31日現在)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">776,557千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">301,637千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券減損処理</td><td style="text-align: right;">55,468千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,212,803千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式減損</td><td style="text-align: right;">1,782,530千円</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産</td><td style="text-align: right;">863千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">11,753千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">14,761千円</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">40,450千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,234千円</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,812千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,639千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産 小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>5,218,507千円</b></td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">4,981,872千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>236,640千円</b></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>事業税還付金</td><td style="text-align: right;">32,220千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>32,220千円</b></td></tr> </table> <p>繰延税金資産純額 204,420千円</p>	試験研究費	776,557千円	繰越欠損金	301,637千円	投資有価証券減損処理	55,468千円	貸倒引当金繰入額	2,212,803千円	関係会社株式減損	1,782,530千円	少額減価償却資産	863千円	賞与引当金	11,753千円	退職給付引当金	14,761千円	株式報酬費用	40,450千円	未払事業税	3,234千円	減価償却限度超過額	2,812千円	その他	15,639千円	<b>繰延税金資産 小計</b>	<b>5,218,507千円</b>	評価性引当金	4,981,872千円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>236,640千円</b>	事業税還付金	32,220千円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>32,220千円</b>	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">807,965千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">239,067千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券減損処理</td><td style="text-align: right;">17,163千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,137,532千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式減損</td><td style="text-align: right;">1,895,648千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">15,211千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">15,367千円</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">61,489千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,632千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">34,116千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産 小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>5,226,196千円</b></td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">4,936,547千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>289,649千円</b></td></tr> </table>	試験研究費	807,965千円	繰越欠損金	239,067千円	投資有価証券減損処理	17,163千円	貸倒引当金繰入額	2,137,532千円	関係会社株式減損	1,895,648千円	賞与引当金	15,211千円	退職給付引当金	15,367千円	株式報酬費用	61,489千円	未払事業税	2,632千円	その他	34,116千円	<b>繰延税金資産 小計</b>	<b>5,226,196千円</b>	評価性引当金	4,936,547千円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>289,649千円</b>
試験研究費	776,557千円																																																												
繰越欠損金	301,637千円																																																												
投資有価証券減損処理	55,468千円																																																												
貸倒引当金繰入額	2,212,803千円																																																												
関係会社株式減損	1,782,530千円																																																												
少額減価償却資産	863千円																																																												
賞与引当金	11,753千円																																																												
退職給付引当金	14,761千円																																																												
株式報酬費用	40,450千円																																																												
未払事業税	3,234千円																																																												
減価償却限度超過額	2,812千円																																																												
その他	15,639千円																																																												
<b>繰延税金資産 小計</b>	<b>5,218,507千円</b>																																																												
評価性引当金	4,981,872千円																																																												
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>236,640千円</b>																																																												
事業税還付金	32,220千円																																																												
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>32,220千円</b>																																																												
試験研究費	807,965千円																																																												
繰越欠損金	239,067千円																																																												
投資有価証券減損処理	17,163千円																																																												
貸倒引当金繰入額	2,137,532千円																																																												
関係会社株式減損	1,895,648千円																																																												
賞与引当金	15,211千円																																																												
退職給付引当金	15,367千円																																																												
株式報酬費用	61,489千円																																																												
未払事業税	2,632千円																																																												
その他	34,116千円																																																												
<b>繰延税金資産 小計</b>	<b>5,226,196千円</b>																																																												
評価性引当金	4,936,547千円																																																												
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>289,649千円</b>																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久差異</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>連結納税制度適用による影響</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">38.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>9.1%</b></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		永久差異	0.0%	住民税均等割等	0.2%	過年度法人税等	2.8%	連結納税制度適用による影響	3.7%	評価性引当額	38.3%	その他	0.0%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>9.1%</b>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久差異</td><td style="text-align: right;">5.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>連結納税制度適用による影響</td><td style="text-align: right;">36.0%</td></tr> <tr><td>地方欠損金</td><td style="text-align: right;">5.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">19.2%</td></tr> <tr><td>試験研究費減税</td><td style="text-align: right;">40.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>84.0%</b></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		永久差異	5.9%	住民税均等割等	1.3%	過年度法人税等	0.8%	連結納税制度適用による影響	36.0%	地方欠損金	5.7%	評価性引当額	19.2%	試験研究費減税	40.2%	その他	0.0%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>84.0%</b>																				
法定実効税率	40.7%																																																												
(調整)																																																													
永久差異	0.0%																																																												
住民税均等割等	0.2%																																																												
過年度法人税等	2.8%																																																												
連結納税制度適用による影響	3.7%																																																												
評価性引当額	38.3%																																																												
その他	0.0%																																																												
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>9.1%</b>																																																												
法定実効税率	40.7%																																																												
(調整)																																																													
永久差異	5.9%																																																												
住民税均等割等	1.3%																																																												
過年度法人税等	0.8%																																																												
連結納税制度適用による影響	36.0%																																																												
地方欠損金	5.7%																																																												
評価性引当額	19.2%																																																												
試験研究費減税	40.2%																																																												
その他	0.0%																																																												
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>84.0%</b>																																																												



## ( 1株当たり情報 )

項目	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり純資産額	102円85銭	98円0銭
1株当たり当期純利益又は純損失( )	13円16銭	0円34銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	12円97銭	-
		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり当期純利益又は純損失		
損益計算書上の当期純利益又は純損失( )	2,029,921千円	45,307千円
普通株式に係る当期純利益又は純損失( )	2,029,921千円	45,307千円
普通株式の期中平均株式数	154,203,884株	131,336,495株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	-	-
普通株式増加数	2,294,116株	6,425,240株
(うち、新株予約権)	(2,294,116株)	(6,425,240株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権11種類 3,626,700株 新株引受権2種類 75,400株	新株予約権10種類 3,137,300株 新株引受権1種類 3,000株

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
<p>(新規発行新株予約権)</p> <p>平成22年3月2日開催の当社取締役会において、ストックオプションとして第20回新株予約権及び第21回新株予約権を発行することを決議し、平成22年3月11日に発行いたしました。</p> <p>1. 第20回新株予約権の募集の条件  割当日：平成22年3月11日  新株予約権の発行価額：無償  新株予約権の数：44,950個  目的となる株式の数：4,495,000株  権利行使価額：1株当たり81円  権利行使期間：平成24年3月11日～平成31年3月30日  割当対象者：当社の取締役・従業員、関係会社の取締役・従業員 計161名</p> <p>2. 第21回新株予約権の募集の条件  割当日：平成22年3月11日  新株予約権の発行価額：無償  新株予約権の数：35,050個  目的となる株式の数：3,505,000株  権利行使価額：1株当たり81円  権利行使期間：平成23年3月11日～平成27年3月10日  割当対象者：当社の取締役、監査役及び従業員 計7名</p>	<p>(新規発行新株予約権)</p> <p>平成23年3月14日開催の当社取締役会において、ストックオプションとして第22回新株予約権を発行することを決議し、平成23年3月23日に発行いたしました。</p> <p>1. 第22回新株予約権の募集の条件  割当日：平成23年3月23日  新株予約権の発行価額：無償  新株予約権の数：50,000個  目的となる株式の数：5,000,000株  権利行使価額：1株当たり86円  権利行使期間：平成24年3月23日～平成28年3月22日  割当対象者：当社の取締役・監査役・従業員、関係会社の取締役・従業員 計74名</p>
<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成21年5月14日及び平成21年12月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規程に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 取得に係る事項の内容  取得対象株式の種類 普通株式  取得しうる株式総数 30,000,000株(上限)  株式取得価額総額 2,000,000千円(上限)  取得期間 平成21年6月1日から  平成22年3月26日まで  取得の方法 信託方式による市場買付</p> <p>2. 取得理由  経営環境の変化に対応して機動的な資本政策を可能にするため。</p> <p>3. 平成22年1月1日から平成22年2月28日までに実施した自己株式の取得結果  取得株式数 4,815,800株  取得金額 293,397千円</p> <p>4. 平成21年6月1日から平成22年2月28日までに実施した自己株式の取得の累計  取得株式数 16,968,100株  取得金額 949,823千円</p>	<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成23年2月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 取得に係る事項の内容  取得対象株式の種類 普通株式  取得しうる株式総数 10,000,000株(上限)  株式取得価額総額 1,000,000千円(上限)  取得期間 平成23年2月21日から  平成23年3月25日まで  取得の方法 信託方式による市場買付</p> <p>2. 取得理由  経営環境の変化に対応して機動的な資本政策を可能にするため。</p> <p>3. 平成23年2月21日から平成23年2月28日までに実施した自己株式の取得結果  取得株式数 279,900株  取得金額 36,357千円</p>

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)フィナンテック	10
		(株)システムソリューションセンターとちぎ	200
		その他	2,644,796
		計	2,645,006
			8,529

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	385,491	9,263	-	394,755	285,116	11,863	109,638
構築物	5,342	-	-	5,342	4,930	57	411
工具、器具及び備品	177,953	141,070	548	318,475	163,470	27,434	155,004
土地	393,354	-	-	393,354	-	-	393,354
建設仮勘定	-	145,951	-	145,951	-	-	145,951
有形固定資産計	962,141	296,285	548	1,257,879	453,518	39,355	804,360
無形固定資産							
ソフトウェア	53,590	12,910	-	66,500	49,519	4,992	16,981
ソフトウェア仮勘定	-	481,050	-	481,050	-	-	481,050
無形固定資産計	53,590	493,960	-	547,550	49,519	4,992	498,031

(注) 1 工具、器具及び備品の当期増加額は、新基幹システムのサーバー装置導入(132,979千円)によるものです。

2 建設仮勘定の当期増加額は、京都研究所内部造作費用(145,951千円)によるものです。

3 ソフトウェア仮勘定の当期増加額は、基幹システム入換えに伴うソフトウェア購入及び導入の費用(481,050千円)によるものです。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,438,200	-	-	184,985	5,253,214
賞与引当金	24,132	34,991	24,132	-	34,991

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、子会社向引当金の取崩によるものです。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	49
預金の種類	
当座預金	1,178,497
普通預金	2,076,682
外貨預金	67,633
定期預金	300,154
別段預金	5,539
預金計	3,628,508
合計	3,628,558

## ロ 受取手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
西日本電材(株)	1,395
萩原電気(株)	611
三谷商事(株)	1,268
ウチダエスコ(株)	141
合計	3,417

## (ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年12月満期	476
平成23年1月満期	959
平成23年2月満期	548
平成23年3月満期	1,433
合計	3,417

## ハ 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
Allied Telesis International S.A.	330,782
Allied Telesis, Inc.	50,743
Allied Telesis Capital Corp.	34,687
Allied Telesis Asia Pacific Pte. Ltd.	21,696
合計	437,909

## (ロ) 売掛金滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B)
1,539,966	751,639	1,853,696	437,909	80.9 %	365 480

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

## ニ 短期貸付金

区分	金額(千円)
Allied Telesis (Hong Kong) Ltd.	2,133,766
Allied Telesis International (Asia) Pte. Ltd.	1,577,386
Allied Telesis Capital Corp.	183,410
その他 (注)	188,616
合計	4,083,179

(注) Allied Telesis Labs Ltd., Allied Telesis Korea Co., Ltd., ルート(株) 他

## ホ 未収入金

区分	金額(千円)
アライドテレシス(株)	550,430
Allied Telesis International (Asia) Pte. Ltd.	203,992
Allied Telesis International S.A.	186,125
その他 (注)	133,365
合計	1,073,914

(注) Allied Telesis Investment, Inc., Allied Telesis Capital Corp., (株)アライドテレシス開発センター 他

## ヘ 関係会社株式

区分	金額(千円)
アライドテレシス(株)	5,909,079
Allied Telesis Labs Ltd.	606,720
Allied Telesis Capital Corp.	223,800
(株)アライドテレシス開発センター	103,539
その他 (注)	244,269
合計	7,087,408

(注) Allied Telesis Labs (Philippines) Inc. 他

## ト 関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
Allied Telesis, Inc.	3,286,180
Allied Telesis Investment, Inc.	1,171,453
Allied Telesis International S.A.	458,185
Allied Telesis Capital Corp.	94,528
合計	5,010,346

負債の部  
イ 短期借入金

相手先	金額(千円)
アライドテレス(株)	1,231,647
(株)あおぞら銀行	100,000
(株)山梨中央銀行	50,000
計	1,381,647

## ロ 未払金

相手先	金額(千円)
(株)アライドテレス開発センター	469,169
Allied Telesis, Inc.	203,055
Allied Telesis Labs Ltd.	133,605
Allied Telesis Labs Inc.	129,056
その他 (注)	321,721
計	1,256,608

(注) アライドテレス(株)、Allied Telesis Labs S.r.l. 他

## ハ 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)りそな銀行	325,000
(株)滋賀銀行	228,240
(株)みずほ銀行	210,000
(株)新東京銀行	125,000
アライドテレス(株)	80,000
計	968,240

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、産経新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL <a href="http://www.at-global.com">http://www.at-global.com</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は定款において単元未満株主の権利を制限しており、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

募集株式又は募集新株予約権の割当を受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第23期）（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）平成22年3月31日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成22年3月31日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書  
（第24期第1四半期）（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）平成22年5月14日関東財務局長に提出  
（第24期第2四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月13日関東財務局長に提出  
（第24期第3四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出
- (4) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自平成22年3月1日至平成22年3月31日）平成22年4月1日関東財務局長に提出  
報告期間（自平成22年4月1日至平成22年4月30日）平成22年4月30日関東財務局長に提出  
報告期間（自平成22年5月1日至平成22年5月31日）平成22年6月3日関東財務局長に提出  
報告期間（自平成22年6月1日至平成22年6月30日）平成22年7月5日関東財務局長に提出  
報告期間（自平成22年7月1日至平成22年7月31日）平成22年8月4日関東財務局長に提出  
報告期間（自平成22年8月1日至平成22年8月31日）平成22年8月31日関東財務局長に提出  
報告期間（自平成23年2月1日至平成23年2月28日）平成23年3月4日関東財務局長に提出
- (5) 有価証券届出書(新株予約権証券発行)及びその添付書類  
平成22年3月2日関東財務局長に提出  
平成23年3月14日関東財務局長に提出
- (6) 臨時報告書  
平成23年3月30日関東財務局長に提出  
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づくもの



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月30日

アライドテレシスホールディングス株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 隆司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 下条 修司 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアライドテレシスホールディングス株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アライドテレシスホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アライドテレシスホールディングス株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アライドテレシスホールディングス株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月29日

アライドテレシスホールディングス株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 隆司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 下条 修司 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアライドテレシスホールディングス株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アライドテレシスホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アライドテレシスホールディングス株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アライドテレシスホールディングス株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月30日

アライドテレシスホールディングス株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 井上 隆司 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 下条 修司 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアライドテレシスホールディングス株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アライドテレシスホールディングス株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべて重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月29日

アライドテレシスホールディングス株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 井上 隆司 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 下条 修司 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアライドテレシスホールディングス株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アライドテレシスホールディングス株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべて重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。